

NISHIKAWA RUBBER

CSR REPORT

2025



ゴムの可能性を のびのび考える。

昨日まで未来だったことが、
今日という現実になっている。

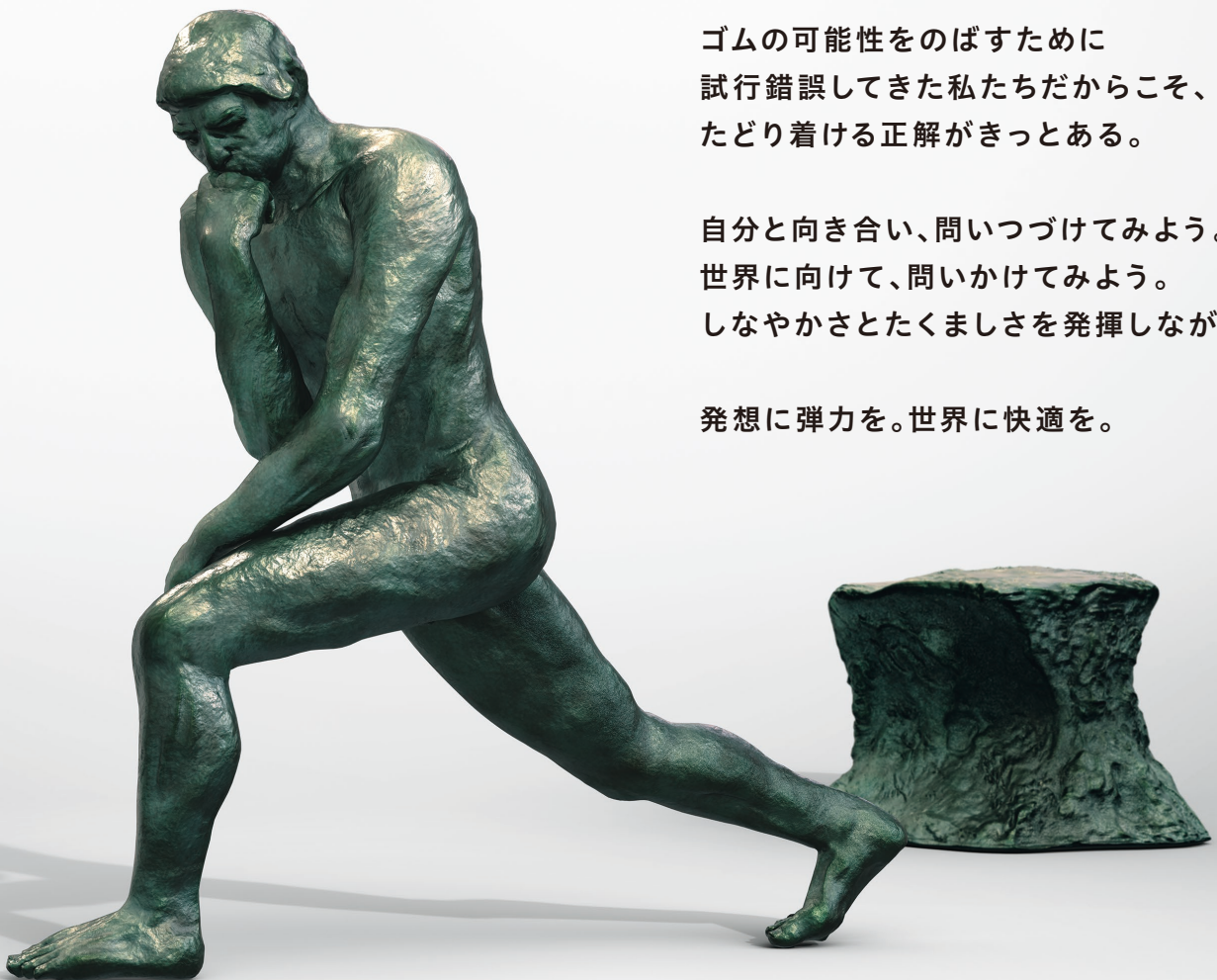
これまで常識だったことが、
これからの非常識になりつつある。

世界はますます多様化しながら、
持続可能なアイデアを求めている。

ゴムの可能性をのばすために
試行錯誤してきた私たちだからこそ、
たどり着ける正解がきっとある。

自分と向き合い、問いつづけてみよう。
世界に向けて、問いかけてみよう。
しなやかさとたくましさを発揮しながら。

発想に弾力を。世界に快適を。



弾力発想。

Contents

1—西川ゴムについて

- 03 西川ゴム 90年のあゆみ
- 05 Our Business
 - 自動車用部品事業／一般産業資材事業

2—企業価値向上に向けて

- 07 TOP MESSAGE
- 11 2030年 グローバル中長期経営計画
- 17 持続可能な社会の実現に向けて
 - サステナビリティ推進体制／CSR方針／SDGs宣言
- 19 価値創造プロセス
- 21 Technology Topics

3—社会的責任を果たすための7つの中核主題

- 23 環境①
 - 環境方針／環境管理体制／脱炭素企業への挑戦
- 25 環境②
 - 産業廃棄物発生量の最小化／生物多様性への取組み／大気汚染の防止／水リスクの低減
- 27 人権
 - 人権方針／人権デュー・ディリジェンスへの取組み／ダイバーシティの推進
- 29 労働慣行
 - 労働安全衛生に関する取組み／働き方改革／人的資本経営に向けた取組み
- 31 コミュニティへの参画
 - 社会貢献活動理念／地域社会とのつながり／ステークホルダーとの共創／パートナーシップ構築宣言
- 33 組織統治①
 - コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方／コーポレート・ガバナンスの体制／取締役・執行役員のスキル要件
- 35 組織統治②
 - リスク管理体制／サイバーセキュリティの強化／適切な情報開示
- 37 公正な事業慣行①
 - コンプライアンスの推進／競争法・独占禁止法違反の防止／腐敗行為の防止
- 39 公正な事業慣行②
 - サプライチェーンマネジメント
- 41 消費者課題
 - 品質向上への取組み／顧客の安全と健康／消費者の課題を解決する製品開発事例

4—データ

- 43 データ①(環境)
- 45 データ②(社会・ガバナンス)
- 47 企業情報



「世界につながれ笑顔を届けるエコcar」
作者:しのっち

表紙について

当社は、障がいのあるアーティストの社会参加と経済的自立に取組む「パラリンアート」の活動に協賛しています。

 **Paralym Art**[®]
障がい者アートを応援しています

西川ゴム 90年のあゆみ

技術力を活かし、広島からグローバルに展開 おかげさまで創立90周年を迎えました

西川ゴムは広島でスポンジゴムの製造会社としてスタートし、戦後のモータリゼーションの流れの中で自動車用部品製造を基礎として事業を展開してまいりました。これからも卓越した技術力で、皆様から愛され続ける広島発祥のグローバルニッチトップ企業を目指します。

創立

1934年12月、創業者である西川文二は、当時専務として在職していた田村工業株式会社ゴム部よりスポンジゴム部を独立し、現在地に西川護謨工業所を創立。

20～30人程度の規模で、主に輸出用のスポンジゴム雑貨を製造していました。

戦時中にはほとんどの社員が出征し、人手や原材料が不足するなか、軍需用スポンジゴムの製造や人工ゴム溶解剤の開発を手がけていました。

しかし、1945年8月6日に投下された原子爆弾により、工場は全焼。多数の社員が被災しました。



創業者 西川文二



朝礼をする西川文二

復興と転換

原子爆弾により全焼した工場の焼け跡から機器類を回収して修理し、設備が不完全ながらも半年後には生産を再開しました。

1949年4月には商号を西川ゴム工業株式会社と改称し、創業者の二男である西川一平が社長に就任。経済統制が徐々に緩和される中、需要が高かったスポンジ草履などの日用品を生産していました。

1950年に勃発した朝鮮戦争をきっかけとした日本経済の重工業化の潮流に乗り、より規格を厳しく要求される工業用スポンジゴムの開発・生産に注力するようになりました。工業用スポンジゴム需要の大半を占めていた自動車産業は、日本におけるモータリゼーションの高まりに応じて急成長をとげました。当社は需要に対応するため、1960年代から1970年代にかけ、営業所・出張所・工場・関係会社を次々と設立、事業展開を加速させました。



1950年代 生産の様子

1934

西川護謨工業所
として創立

1949

西川ゴム工業
株式会社設立

1963

白木工場
操業開始

1968

安佐工場
操業開始

1980

吉田工場
操業開始

1986

NISHIKAWA
COOPER LLC
設立(米国)

発展とグローバル化

1981年には西川一平の実弟である西川公平が社長として就任し、1986年に米国スタンダードプロダクツとの間に合弁会社を設立させ、現在のグローバル化の礎を築きました。

その後、急逝した西川公平に代わり、西川一平の長男である西川正洋が社長に就任しました。1991年に広島証券取引所（現 東京証券取引所スタンダード市場）に株式を上場、その一方で成長の見込まれる新興国へ相次いで進出し、活路を切り拓いてきました。

2017年には福岡美朝が創業家以外で初の社長となり、同時に会社機関も監査等委員会設置会社へと移行しました。

2023年からは現社長である小川秀樹のもと、来たる創立100周年に向けて、西川ゴムグループ全体としてグローバルなビジョンを描き、グローバルニッチトップ企業を目指しています。



Nishikawa of America, Inc. (米国)



上海西川密封件有限公司 (中国)



PT. NISHIKAWA KARYA INDONESIA
(インドネシア)

2005

西川橡胶(上海)有限公司
設立(中国)

2004

広州西川密封件有限公司
設立(中国)

2001

上海西川密封件有限公司
設立(中国)

1995

Nishikawa Tachapalalert Cooper Ltd.
設立(タイ)

1991

広島証券取引所に株式上場
(2022年東証スタンダード)

1990

三原工場
操業開始

1989

Nishikawa of America, Inc.
設立(米国)

2024

西川ゴム
創立90周年

2019

湖北西川密封系統有限公司
設立(中国)

2013

PT. NISHIKAWA KARYA
INDONESIA 設立
(インドネシア)

2011

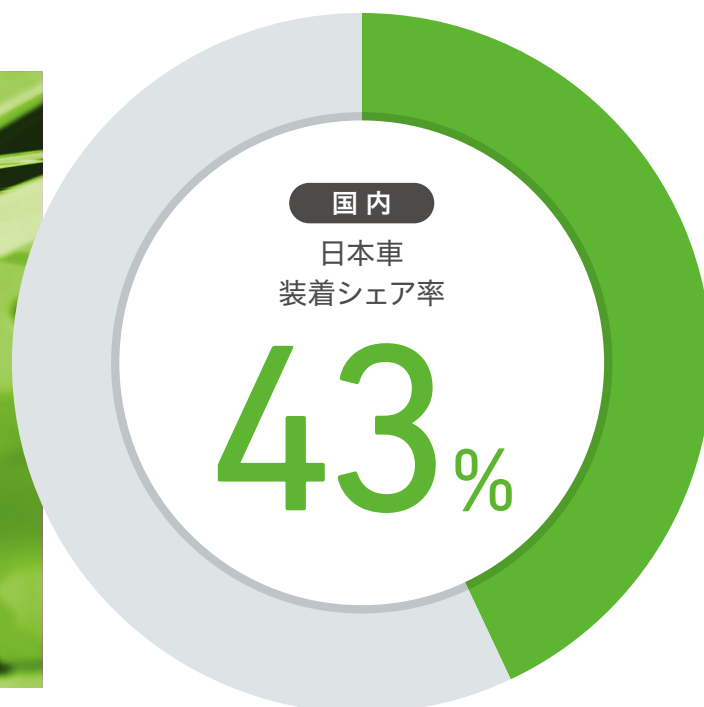
NISHIKAWA SEALING SYSTEMS
MEXICO S.A. DE C.V. 設立
(メキシコ)

培ってきた技術をさらに高め、グローバル

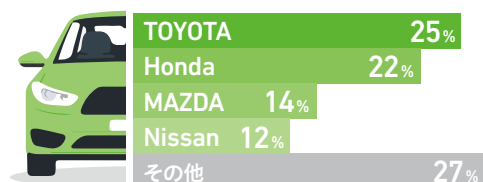
自動車用部品事業

自動車のドアシール製品分野では
国内トップシェアを獲得し、
海外でも拡大

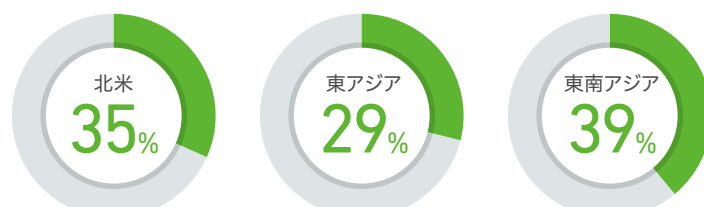
当社は、主力製品として自動車用ウェザーストリップを設計・開発・製造・販売しており、そのシェアは国内トップ(当社調べ)を誇ります。これはドアまわりに組み付いている部品で、外からの雨・風・音の侵入を防ぎ、車内空間のこころ良さを提供しています。車のデザインに合わせてベストなシーリングをご提供できるよう、きめ細かい開発活動を展開しております。



取引先別売上比率(2024年度実績)



海外 日本車装着シェア率



※日本車の内、当社製品が装着されている割合を示しております(2024年 当社調べ)

一般産業資材事業

自動車用部品事業で培った
発泡技術を様々な分野で展開

当社は、グループ会社含めて住宅、土木からコスメの領域までシールと発泡(フォーム)にかかる製品づくりをしています。得意先からの要求事項に対して、材料・工法それぞれの適性を見極めて快適な暮らしに貢献する製品をご提供しています。

住宅・土木製品

Gasket 目地ガスケット

住宅の外壁パネルのすき間から侵入する水や塵を防ぐシール材が目地ガスケット。従来からの湿式シーラント式よりも施工が容易で、かつ外観性も高いので複数のハウスメーカーで採用されています。



バルニッチトップ企業へ

Door Outer Seal

ドアアウターシール



ドアの外周に組み付くシール部品。中空部とリップ部でドアとボディ間をしっかり封止して、雨・風・音が内部に入るのを防ぎます。また防いだ雨水を下側に流す役割も合わせて持っています。

Door Inner Seal

ドアインナーシール



ドア開口部のボディ側に組み付く部品。ドアアウターシールに対して2次シール的に機能します。車内の天井材などの端部カバーの役割も担うためインテリア性も必要とされます。

Convertible Roofside

コンバーチブルルーフサイド

オープンカーのトップ(幌の部分)に装着されるウェザーストリップ。継ぎ目からの水が浸入しやすいため、高い形状精度が要求されます。

Door Outer Seal

ドアアウターシール(オープンカー用)

オープンカーのドアに組み付くシール部品。通常のドア周りシールの形態と異なり、ドアとボディ間でのダブルシールを本部品で一元的に構成しています。



Joint

下水道用可とう継手

当社グループの下水道用可とう継手は、日本下水道協会発行の「下水道施設の耐震対策指針と解説」で示されたレベル2地震動を想定した条件下での水密性をクリアし、土木の現場で活躍しています。



コスメ関連製品

Puff & Sponge

パフ、スポンジ

当社グループのプライベートブランドである「natulove」では、人と自然にやさしい製品を皆様にお届けしています。天然素材でできた「こんにやくスポンジ」と広島レモンをモチーフにした「広島れもんパフ」は、広島土産としてもご好評いただいています。



TOP MESSAGE

伝統を守りながら変化を恐れず、 業界をリードするシールメーカーとして 来たるべき100周年へ前進

グローバル経営を進める上で、世界情勢には常にアンテナを張っておく必要があります。自動車を取り巻く動向としては、EV(電気自動車)を柱とする大きな流れがありました。近年は地域やエネルギー源の実情に沿ったアプローチこそが重要だという考え方が注目されています。単一の技術に頼るのではなく、多様な方法を模索することが、最終的には企業としての強みになっていくというわけです。自動車のサプライチェーンがどのような形をとるとしても、当社はシールメーカーとして日系の自動車メーカーを支え続け、さらには世界のハイパフォーマンスブランドにも質の高い製品を供給していきたいと考えています。

まさに今、世界の流れが速さを増す中で、当社は創立90周年を迎えました。また、2024年に地元経済界が中心となり、企業の視点で広島の復興を語る展示『Pride of Hiroshima展』が開催され、2025年には戦後80年の節目を迎えたことにあらためて思いを馳せると、この90年という道のりの重みを感じずにはいられません。近年の出来事を見ても、コロナ禍があり、紛争が起き、自国第一主義の台頭があり、と世界は混迷を極めています。

このような状況下で、来るべき100周年を迎えるにあたって、果たして今の延長線上にあってよいのだろうか和我们は考えました。そこで、当社が目指す姿である「皆様から愛され続ける広島発祥のグローバルニッチトップ企業」になるための具体的な成長戦略ストーリーを明確化し、かつ資本コストや株価を意識した経営に、よりフォーカスした『2030

年 グローバル中長期経営計画』追補版を2025年2月に発表いたしました。この計画の公表により長年の課題であったPBR(株価純資産倍率)1倍割れから脱却した事はもちろんですが、この最新の計画のブラッシュアップを通じて、社内の課題認識力を向上できたことが一番の収穫であった様に感じます。

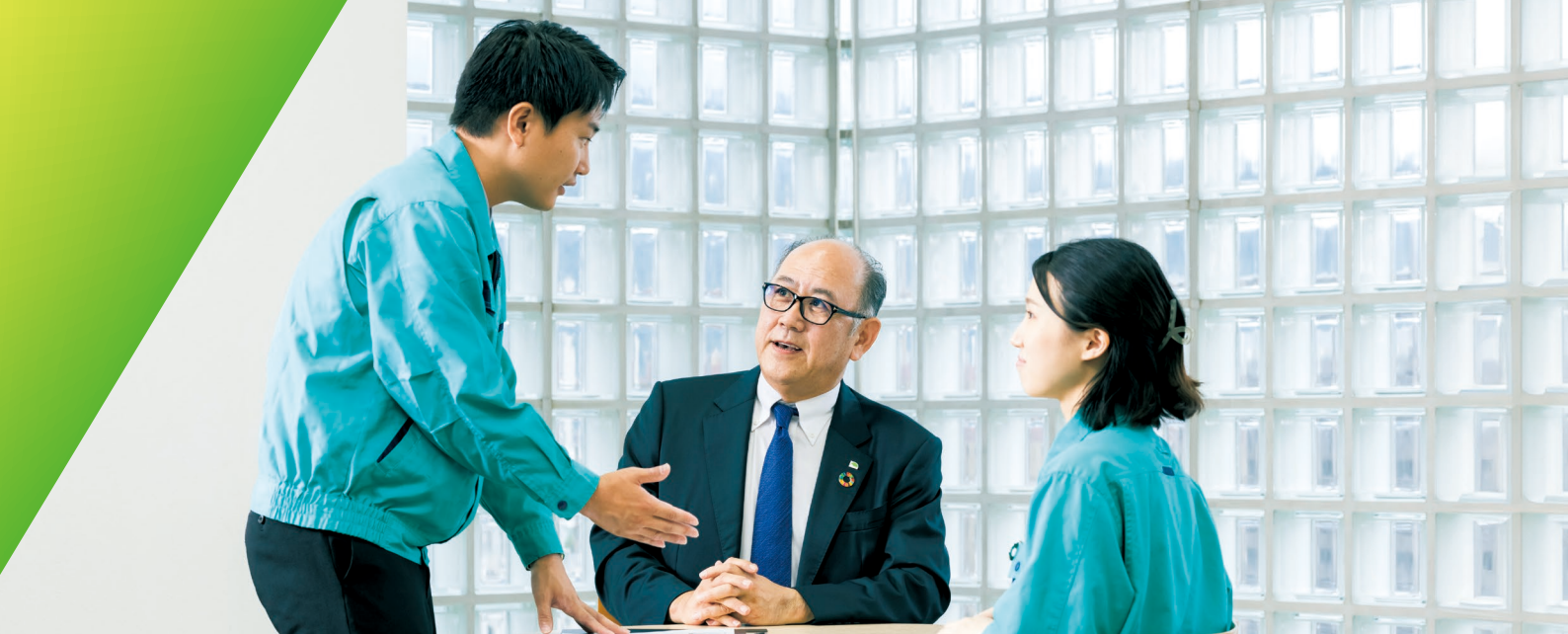
一方で、業界をリードするシールメーカーとして技術力の研鑽や品質の向上にも力を入れています。自動車のエネルギー源が電気や水素など多様化しても、部品の軽量化や耐久性は重要なテーマです。通常B to Bではブランディングを考えませんが、当社はB to Bであってもブランド化を重視し、「E²quare®(イースクエア)」という統合ブランドを誕生させました。Electric Vehicle(電気自動車)とEnvironment(環境)の2つのEを両立させるという意味を持たせ、素材と工法の開発を進めています。

また、ゴムは再生が難しい素材とされています。通常、ゴムは生ゴムに硫黄などを混ぜて加熱し化学反応を起こさせる「加硫(かりゅう)」という処理をしてゴム特有の弾性や耐熱性などの特性を得る訳ですが、当社では加硫後のゴムの硫黄結合を切断する工程を経て元の生ゴムに近い状態に戻す事に成功しました。分かりやすく例えるならば、小麦粉から作ったパンを、再び小麦粉の姿に戻す様な難しい技術なのですが、今後はその工法のキャパシティを上げながら、既存製品にも展開していく取組みを進め、2030年に向けて再生ゴムの活用を拡大していきたいと考えています。



代表取締役社長 社長執行役員

小川 秀樹



資本政策やガバナンスの透明性も 最大限に高める

当社では、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化も最重要課題として挙げています。当社はメーカーですから、技術に関しては決して他社に後れを取らないようにと邁進してきました。そんな中で、2024年5月にメキシコの子会社で誤謬による棚卸資産の過大計上という問題が発生しました。なぜこのような間違いが起きてしまったのか社内で真摯に話し合ってみると、やはり我々には技術偏重なところがあったのではないかと、ガバナンスという面にどれくらいリソースを割いてきただろうか、といった反省が出てきました。

そこで西川ゴムとはどのような会社かをあらためて見つめ直し、良いモノづくりをすることはもちろん、上場企業として資本政策やガバナンスの透明性を最大限に高めていくことが重要だと認識を新たにしました。

コーポレート・ガバナンスの強化については、2025年6月に新経営体制に移行したことも大きなポイントです。監督と執行を明確に分けることで、取締役会はより戦略的な議論とモニタリングに集中し、迅速な意思決定や経営効率の向上を目指していきます。

地域のため、社員のために 果たすべき社会的責任

次はESGのS、「社会」という観点からお話しさせてください。まずは地域社会への貢献ですが、広島県が保有する自然公園エリアの一面を“nishikawa みどりの森”と命名

し、自然林の保護活動を行っています。また瀬戸内海では、アマモの再生やアサリの生育の観察・試し掘りといったプロジェクトにも積極的に関わっています。山と海に加え、今後は川でもこうした活動ができればと考えています。

社内に目を向けると、社員の働きやすさをかなえる取り組みにも余念がありません。当社では性別や学歴、年齢を問わず能力と意欲があれば活躍でき、そして評価される職能制度フレームを整えています。また子育てや介護など個々の事情に合わせた、ワークライフバランスに配慮した職場づくりも推進しています。

さらに健康経営にも力を入れており、健康経営優良法人2025(大規模法人部門)では「ホワイト500」の認定を受けました。会社にとって、社員一人ひとりがかけがえのない大切な存在です。定期健診はもちろん、ストレスチェックを毎年実施するなどメンタルヘルスにも目を配っています。

高い技術力を強みに プレミアムな欧州戦略を

これからの西川ゴムという観点から、私が思い描いている成長ストーリーについてお話ししましょう。当社は日本の会社ですから、世界のどこであろうと日本のお客様をきちんとサポートしていくということが、まずは大前提としてあります。その上で「こんなところにも西川ゴムの技術力が活かされているんだ」といった認知の拡大を図っていきたいと考えています。

その重要な舞台となるのがヨーロッパです。ヨーロッパにはスポーツカーや高級車で知られるメーカーが数多く



ありますが、当社が国産スポーツカーのウェザーストリップ開発時に求められた難度の高いモノづくりで培ってきた技術力は、世界に十分通用するはずです。どんなに奇抜な動きをするドアであっても柔軟に対応できますし、他社には負けない、という自負があります。こうした強みを、欧州プレミアムメーカーへの販路拡大戦略としてしっかり打ち出していきたいのです。

また2030年までには、広島に最新鋭の工場を建設着工する計画もあります。そこにはどんなDXやITプラットフォームを導入するのか、あるいは海外の多くの拠点とどのように連携していくのか、といったことまで視野に入れて計画を煮詰めていかなければなりません。どのような工場を造るか、じっくり検討を重ねています。

最新技術も活用しながら グローバルニッチトップ企業へ

当社は「グローバルニッチトップ企業」を目指しています。西川ゴムの名は国内外の自動車メーカーに広く浸透していると思いますが、当社を選ぶか選ばないかは開発する車のレベルなどによっても議論のあるところでしょう。しかし「今度の車は絶対良いものにしたい」と気合いの入った開発のときこそ、「西川ゴムに頼もう」と思っていただけるようなシールメーカーでありたい。それがグローバルニッチトップ企業を目指す、ということです。

また、これからの時代にはハードウェアの開発はもちろん、ソフトウェアの開発も大切だと考えています。そこで当社独自の生成AIプラットフォームを構築して、新しく入社した

人たちがベテランの知恵や技術をそこから学べる仕組みづくりを始めました。昭和世代のボリュームゾーンがあと数年で抜けてしまうことを考えれば、こうした取組みも大変重要になってきます。

さらに、人間は考えることに集中して、処理はコンピュータに任せる、というようなすみ分けもしていかなければなりません。業界トップを目指して仕事量は増えているのに、少子化によって社員数が減ってしまう、といった状況をカバーするためには、ロボットや自動化といった最新テクノロジーをいかに有効に活用できるかが一つのカギになってくるのではないかと思います。

ステークホルダーの皆様とともに 西川ゴムの未来を考えたい

当社は製造業ですから、どこまでいっても「人」がすべての中心にあることには変わりがありません。それはお客様との関係性においてもそうですし、営業から技術開発、生産まで現場においても同様です。

世の中はこれからも変わり続けるでしょう。守るべきものは守りながら、変化を恐れずに変えるべきところは変えていく。そうやって来たるべき100周年に向けて、前進していかなければなりません。ステークホルダーの皆様と一緒に、西川ゴムの未来と成長を真剣に考えながら歩んでいければ幸いです。

皆様から愛され続ける グローバルニッチトップ企業を目指して

西川ゴム工業の歴史は、現在も本社を構える広島の地で輸出用スポンジゴムを製造する会社として、1934年にスタートしました。その後、原爆投下による工場の全焼や社員の被災という逆境を乗り越え、戦後のモータリゼーションの流れの中で自動車用ドアシール材（ウェザーstriップ等）の製造をベースに、グローバルに事業を展開してまいりました。これからも卓越した技術力で、社会から、お客様から、株主様から、社員から、皆様から愛され続ける広島発祥のグローバルニッチトップ企業を目指します。

『2030年 グローバル中長期経営計画』 追補版策定の背景

当社の経営理念は『己の立てる所を深く掘れ そこに必ず泉あらん』であり、研究開発・製品設計・営業・製造など一連の経営資源を既存のドメインに集中させる戦略のもと、グローバル展開で連結売上高1,000億円企業に成長してまいりました。

当社は2024年5月に『2030年 グローバル中長期経営計画』を策定し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を取り入れ、当社の企業価値向上と持続可能な社会に貢献すべく尽力してまいりました。

しかしながら、当該計画における具体的な成長戦略ストーリーを描き切れておらず、資本政策に関する取組みも不十分でした。そのため当該計画公表後も、PBR1倍割れの状態が継続していました。

また2024年5月には、メキシコの連結子会社における棚卸資産の誤謬問題が生じたため、内部管理体制の強化など再発防止策に取組んでいました。

このような状況を踏まえ、事業戦略・資本政策・ガバナンスの透明性を最大限に高め、PBR1倍以上の早期達成と持続的な企業価値向上を推進する基盤を固めるため、『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版を策定し2025年2月に公表いたしました。

業績の振り返り

『2030年 グローバル中長期経営計画』の追補版公表前の業績については、2024年3月期に連結売上高1,000億円を達成し、連結営業利益率も改善傾向にあったものの、ROEは6.4%、PBRは依然1倍割れの状態が継続しておりました。

会計年度	売上高	営業利益	営業利益率	ROE	ROIC	自己資本比率	PBR
2022年3月期	845億円	24.7億円	2.9%	3.1%	1.8%	59.3%	0.39倍
2023年3月期	982億円	▲1.1億円	▲0.1%	1.7%	▲0.1%	57.5%	0.30倍
2024年3月期	1,179億円	65.6億円	5.6%	6.4%	4.4%	61.4%	0.47倍



『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版の概要

目指す姿

社会から、お客様から、株主様から、社員から、
皆様から愛され続ける広島発祥のグローバルニッチトップ企業を目指します

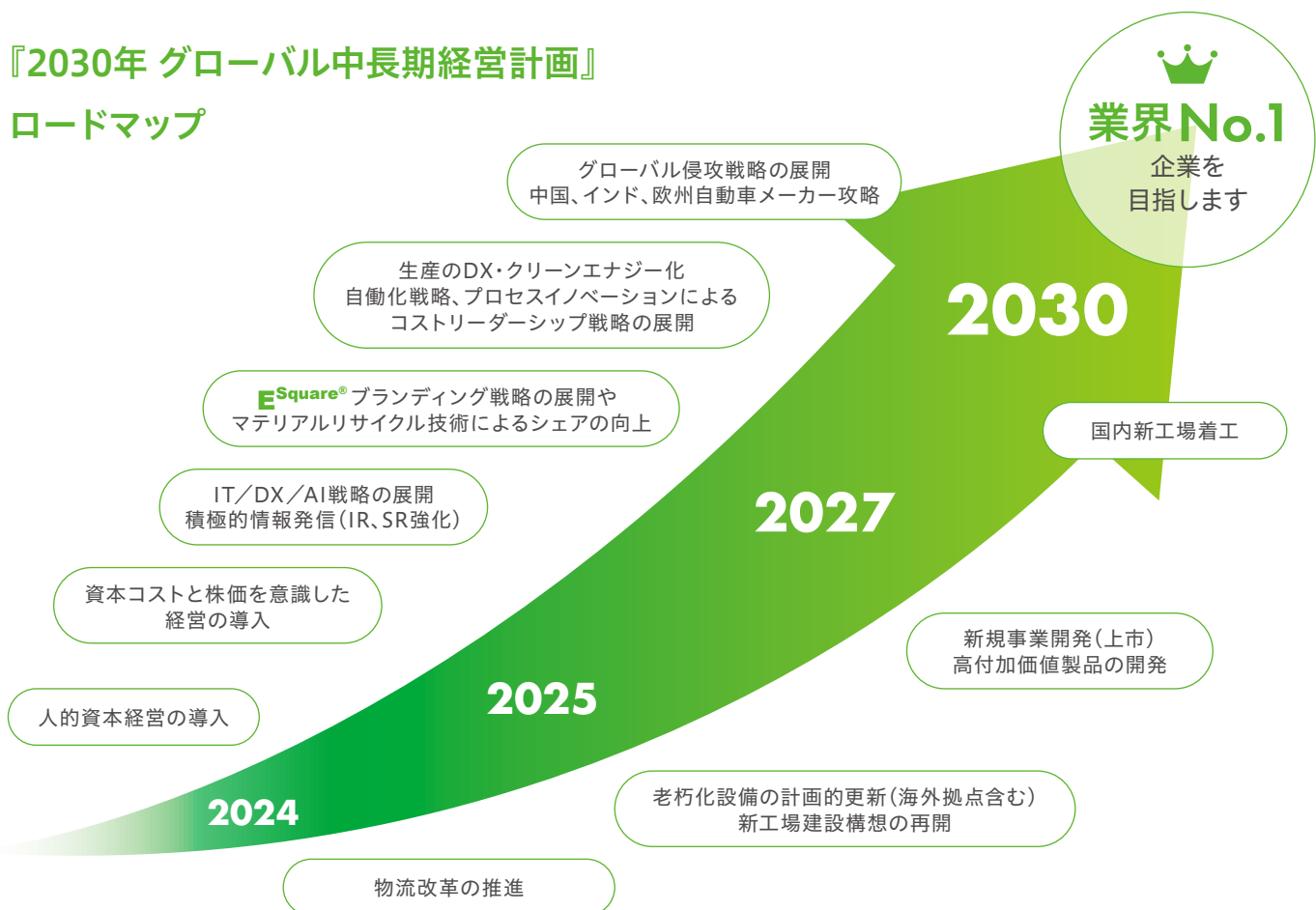
KGI(重要目標達成指標)

資本コストを低下させ、ROEおよびROICの確実な達成を狙う目的から、新たにKGIとして最適な自己資本比率を55%と定め、2031年3月期までに下記項目の達成を目指します。



『2030年 グローバル中長期経営計画』

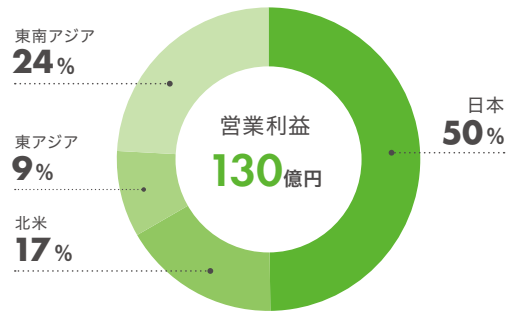
ロードマップ



セグメント別事業戦略

直近の最重要課題は北米事業の構造改革であり、米国は新工場設立により平常化の目途が立ったため、メキシコの黒字化に注力することで計画の実現を目指します。

2031年
3月期
計画



日本

①日本車シェア向上(43%→48%)

- 軽量・静音の差別化製品(ESquare®)ブランドでのプロモーション展開
- AI活用による設計・材料開発のスピード向上と技術高度化
- マテリアルリサイクル技術の確立とリサイクル材使用率の向上

②生産技術革新による製造原価の低減、コストリーダーシップ戦略

- 新工場建設および最新設備の導入と生産技術革新による効率化・省人化を推進し、コスト競争力と利益率を向上

③新製品および多角化戦略

- 高付加価値製品の開発・拡販による単価向上
- 欧州高級車向け部材供給や電装外分野への展開推進

北米(アメリカ・メキシコ)

①安定供給体制の構築

ー(設備保全戦略)

- アメリカ拠点の老朽設備更新と省エネ型への転換
 - メキシコ拠点の設備保全推進による生産性およびリスク耐性の向上
- ー(人的資源戦略)

- 生産人員定着率向上施策と工場長の現地採用による生産性とマネジメント力の強化

②統制力と危機対応力の強化

- 海外子会社経営および生産・製造スキルの高い人材をメキシコ拠点にトップとして派遣し、組織改革に着手
- 親会社の内部監査体制を強化
- 外部専門家を活用したJ-SOX整備・ERM構築
- アメリカ・メキシコ拠点の監査法人変更

東アジア(中国)

①中国自動車メーカーの受注拡大(売上比率2%→10%)

- 労務費が高騰した上海から、比較的安価な湖北省へ生産移管する事により価格競争力を強化

②欧州自動車メーカーの受注拡大(売上比率3%→25%)

- 欧州自動車メーカーへの輸出販売のマーケティングを輸出に有利な上海拠点より展開
- 日本で設計、中国で生産し欧州へ輸出するスキームを展開し高品質・高コスト効率を両立

東南アジア(タイ・インドネシア)

①日本車シェアの維持・向上

- QCD強化でさらなる顧客満足度向上を図り、両拠点で約40%の日本車シェアを維持・向上

②非日系自動車メーカーの受注拡大

- 米系自動車メーカー向け売上比率を30%→50%へ拡大
- 中国メーカーへの新規参入を推進

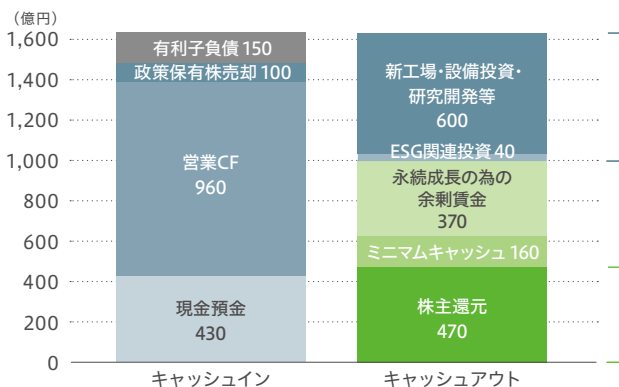
③インドネシア拠点の競争力強化

- タイから押出生産ラインを移設(2025年度中)し、インドネシアの内製化率を向上

資本政策

過剰な株主資本を圧縮するとともに、滞留している現預金を成長投資に振り分け、ROE9%の達成を確実なものとしします。

2024年度～2030年度 キャッシュフローロケーション



成長に向けた投資

設備投資 約640億円

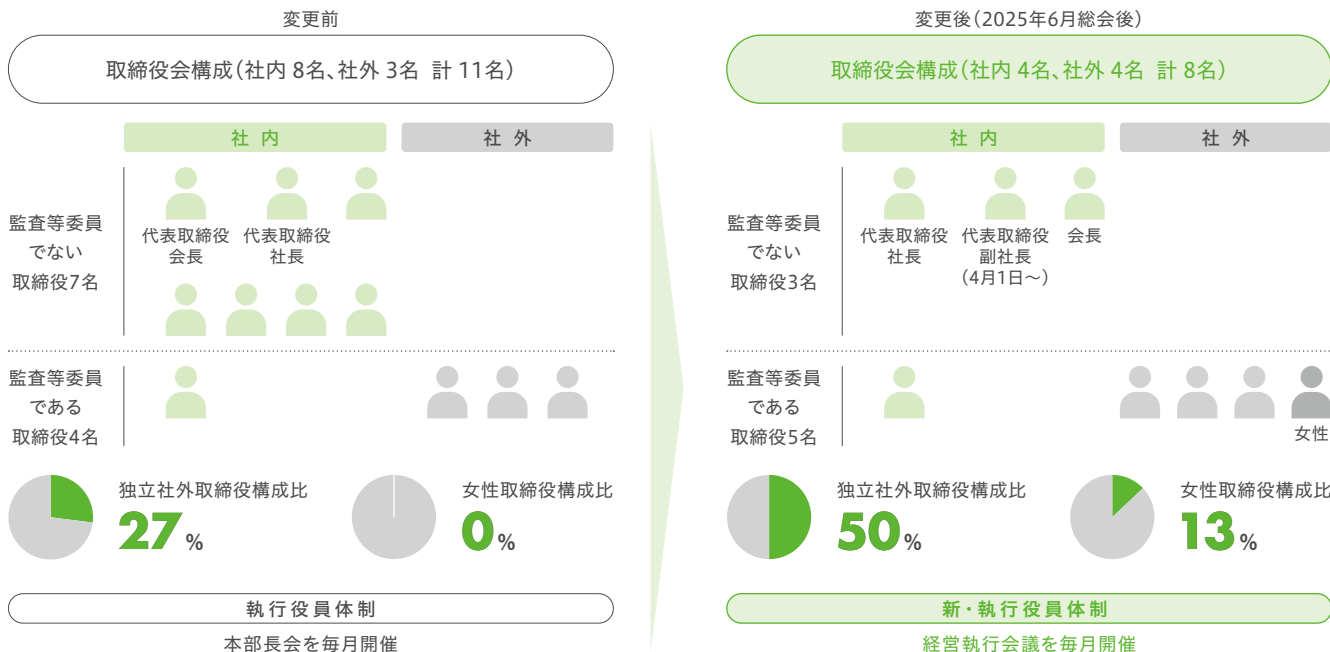
- 日本:広島新工場建設と設備導入等 220億円程度
- 北米:アメリカ老朽化設備の刷新 50億円程度
- 東アジア:湖北省の新工場設立と設備導入等 10億円程度
- ESG関連投資:環境改善投資、人的資本投資等 40億円程度
- 経営維持、成長投資、研究開発 320億円程度

株主還元

- 2025年3月期からDOE(株主資本配当率)8%程度の配当実施
- 2026年3月期から6年間で発行済株式総数の6%の自己株式を取得

ガバナンス体制

監督と執行の明確化を図るため、社内取締役を減員し、独立社外取締役比率を高めます。取締役会は、より戦略的な議論とモニタリングに集中します。



- 変更のポイント**

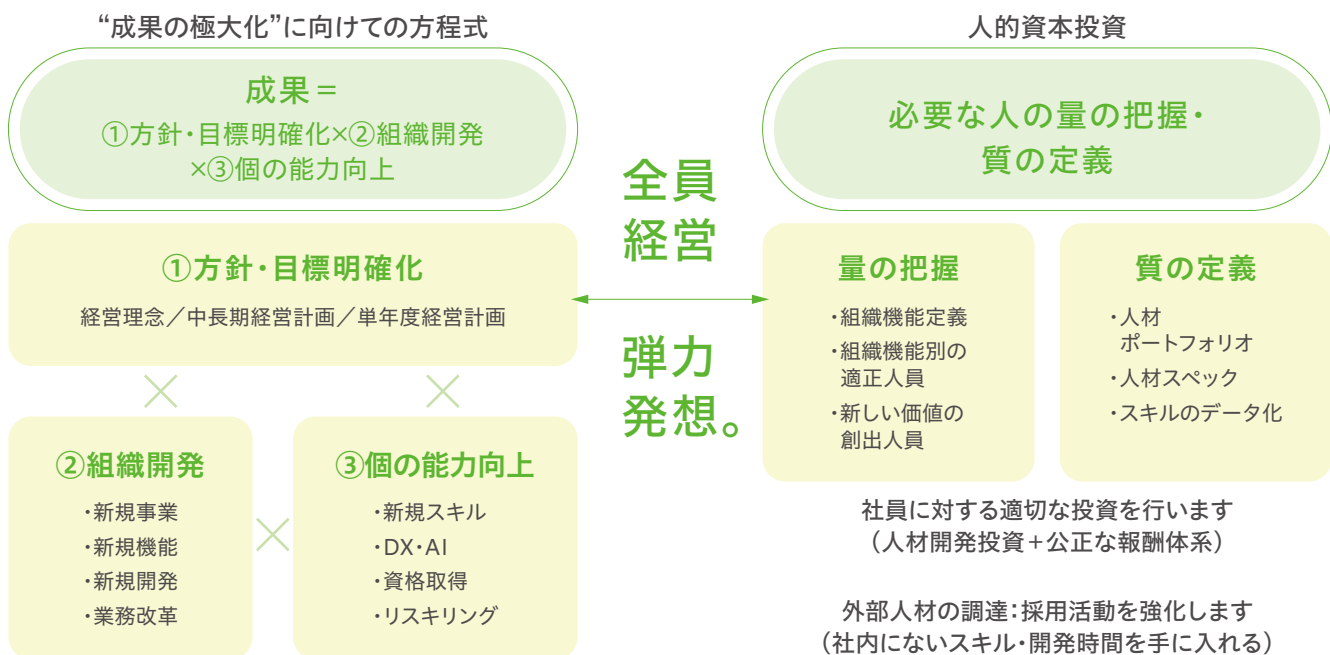
 - 代表権を会長から副社長へ移管
 - 社内取締役を減員し、執行役員に委任(2025年6月総会后)

- 社外取締役を増員し、独立社外取締役構成比を27%から50%に引き上げ
 - 女性社外取締役を1名選任し、女性取締役構成比を0%から13%に引き上げ

変更後のガバナンス体制および取締役・執行役員に求めるスキル要件、取締役会の構成につきましては本報告書「組織統治①(P.33-34)」をご参照ください。

人的資本投資

企業価値向上・持続可能な社会に向け、人的資本投資を積極的に行います。また成果極大化の方程式を設定し、ありたい組織・社員像を実現します。



サステナブル経営の推進

環境および社会課題の解決を企業活動の前提条件と捉え、持続可能な社会と社会的責任を果たすべく、取組むべき重点課題(マテリアリティ)を特定し、具体的な取組みと各KPIを設定しました。

マテリアリティの特定プロセス

STEP.1

課題の抽出

ISO26000・SDGs・GRIのガイダンスを元に、当社の取組むべき課題を抽出

STEP.2

重要度の評価

ESG推進委員会の下部である小分科会にて、当社にとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度を考慮して優先度を決定

STEP.3

マテリアリティの特定

整理された優先度より、重要度の高い課題に絞り込みESG推進委員会および取締役会にて審議・決定

	重要課題 (マテリアリティ)	主な取組み	指標および管理項目	2024年度 実績	2027年度 目標	2030年度 目標
E	脱炭素企業への 挑戦 ▶ P23-24	省エネ活動、再エネ購入 太陽光発電導入 低排出量燃料への置換	国内 CO ₂ 排出量削減率 Scope1+2(2013年度比)	30% 削減	35% 削減	46% 削減
	産業廃棄物 発生量の最小化 ▶ P25	マテリアルリサイクル 軽量化製品の拡販 歩留改善など	単体 産業廃棄物発生量 削減率(2013年度比)	43% 削減	46% 削減	55% 削減
S	ダイバーシティの 推進 ▶ P28	ダイバーシティ、 エクイティ& インクルージョン	単体 女性管理職比率 単体 障がい者雇用率	3.1% 2.6%	7.0% 法定雇用率を上回る雇用	15.0%
	人権尊重 ▶ P27-28	サプライチェーン全体の 人権DD推進	グローバル 児童労働・強制労働・人身売買、 不正件数	0件	0件	0件
	働き方改革 ▶ P29-30	健康経営 職場環境改善 キャリア開発	単体 ワーク・エンゲイジメント スコア(当社基準)	67%	68% 以上	69% 以上
	コンプライアンスの 徹底 ▶ P37-38	コンプライアンス研修 法令改正通信配信 理解度テスト	グローバル 汚職防止、競争法、下請法、 知財法等の違反件数、 不正件数	0件	0件	0件
G	内部統制の強化と 適切な情報発信 ▶ P33、36	組織の再構築 ルール整備 適切な情報開示	グローバル サステナビリティ評価外部機関 EcoVadis評価スコア	61点※	65点 以上	68点 以上
	リスクマネジメントの 強化 ▶ P35-36	ERM、危機管理規定整備 サイバーセキュリティの強化	単体 関連規定類の整備 グローバル 重大インシデント件数	整備完了 0件	0件	0件

※評価後にスコアの訂正がなされ、60点から61点へ変更となりました。

中長期経営計画の進捗

KGI(重要目標達成指標)

2024年度(2025年3月期)の連結売上高は円安による北米の売上増加が寄与した結果、過去最高を記録。また北米事業改善により、営業利益は2期連続増益となりました。

会計年度	売上高	営業利益	営業利益率	ROE	ROIC	自己資本比率
2024年3月期	1,179億円	65.6億円	5.6%	6.4%	4.4%	61.4%
2025年3月期	1,206億円	73.2億円	6.1%	4.6%	4.7%	63.5%
2028年3月期 中期目標	1,250億円	100億円	8.0%	8.0%	7.0%	60.0%
2031年3月期 長期目標	1,300億円	130億円	10.0%	9.0%	8.0%	55.0%

PBR1倍以上の早期達成

2025年2月10日に『2030年 グローバル中長期経営計画書』追補版を公表した結果、当社株価は急騰しPBR1倍を達成いたしました。また、さらなる流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2025年4月1日付で株式分割を行い、安定的にPBR1倍以上を維持しております。

事業戦略

中国湖北省の新工場で竣工式を開催

中国では、労務費が高騰する上海地区から、原価低減を目的とした生産移管を進めるため、中国内陸部の新工場(湖北西川密封システム有限公司第2工場)の建設、工場設備の整備、上海子会社(上海西川密封件有限公司)からの量産用設備の移設が完了し、2025年9月に竣工式を執り行いました。当初は2026年初めからの稼働開始を予定しておりましたが、4ヶ月前倒しの2025年9月から稼働を開始しております。

新工場の概要

- 所在地: 中華人民共和国 湖北省 孝感市
- 生産品目: 自動車用部品 (ウェザーストリップ他)
- 投資額: 約 7,500千円 (約1.5億円)
- 面積: 土地 約20,000m²
建屋 約11,000m²
- 主な設備: 押出ライン



◀写真内左(太陽光パネル有):
湖北西川密封システム有限公司 第1工場
写真内右:
湖北西川密封システム有限公司 第2工場

資本政策

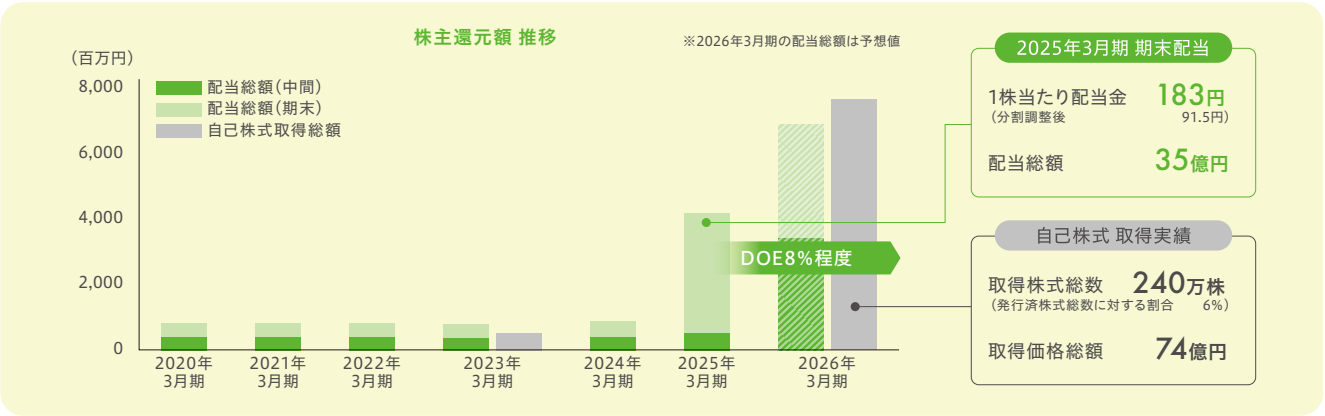
①新たな配当方針による配当実施

当社は、資本効率性の向上を考える上で基本となる「株主資本等」の金額をベースに配当額を決定することが妥当であると判断し、「株主資本配当率(DOE)」を指標として採用し2025年3月期から年間DOE8%程度の配当を実施する方針を新たに定めました。2025年3月期の期末配当では、本方針に従い半期分となるDOE4%を適用し、1株当たり配当金183円(分割調整後は91.5円)、配当総額35億円の配当を実行いたしました。

②自己株式の取得

当社は「2026年3月期から自己株式取得を6年間で発行済株式総数の6%実施する」という資本政策の方針に掲げた目標を早期に実現するため、2025年9月に発行済株式総数に対して6%(240万株)の自己株式取得を実施いたしました。

あわせて、当社は保有する自己株式の総数について発行済株式総数の2%程度を目安とし、それを超える自己株式については2025年10月末で消却を実行いたしました。消却した自己株式数は2,990,774株であり、消却後の自己株式数は744,961株(発行済株式総数に対する割合は2.01%)となっています。



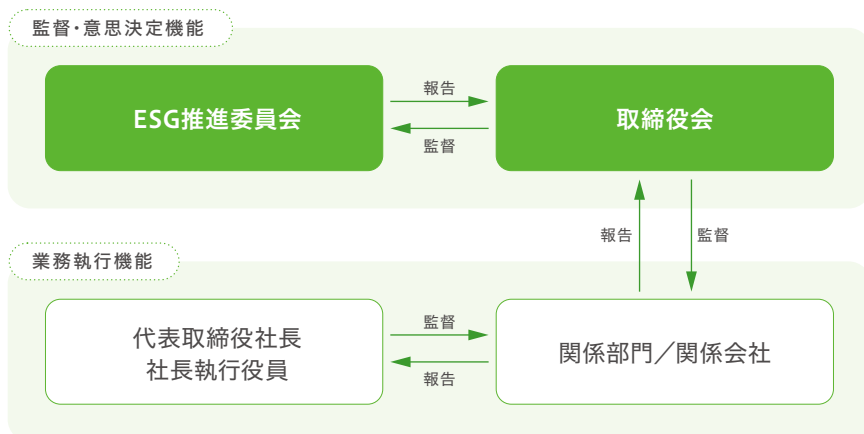
持続可能な社会の実現に向けて

当社グループは、経営理念「己の立てる所を深く掘れ そこに必ず泉あらん」(ニーチェの言葉)のもと、企業価値と環境・社会価値にトレードオンを図るべくESG経営の実践に取り組んでおります。2030年度の「ありたい姿」においては、「持続可能な社会の実現への貢献(社会的・経済的価値の向上)」を掲げ、特定したマテリアリティを主とする各ESG課題の解決に取り組んでまいります。

サステナビリティ推進体制

当社グループは、サステナビリティに係る対応を経営上の重要課題と認識し、取締役会による監督体制下にESG推進委員会を設置し、ガバナンス体制を構築しています。

体制図



取締役会による監督体制

取締役会は、年4回開催されるESG推進委員会より取組み状況や目標の達成状況の報告を受け、必要に応じて指示・指導を行います。

ESG推進委員会

代表取締役社長/社長執行役員が委員長を務め、執行役員を主要メンバーとして運営しています。また、ESG推進委員会の下部組織として3つの分科会を設置しています。

分科会

E・S・Gそれぞれの重要課題に対する具体案を検討・議論する事を目的に、ESG推進委員会の下部組織として3つの分科会を設置し、毎月会合を開催しています。ESG推進委員会は、各分科会から報告を受けた内容に基づいてESG経営に関する戦略の方向性を協議し、取締役会へ報告しています。なお、取締役会にて承認された決定事項の通達や予算の実行等については、ESG推進委員会が各分科会へ指示し、それを受けた各分科会が執行組織に対応を指示しています。

E分科会(環境対応部会)

実績

- ・省エネ活動
- ・太陽光発電パネルの設置
- ・CO₂フリー電力の購入
- ・軽量化製品の技術確立
- ・産業廃棄物の低減活動
- ・環境負荷物質の含有有無調査

S分科会(社会性向上部会)

実績

- ・「nishikawa みどりの森」森林保全活動
- ・「ひろしま海の森づくりプロジェクト」海の環境教室への参加
- ・児童養護施設への寄付・支援
- ・社会福祉法人の作業所で作られたパンの社内販売

G分科会(ガバナンス向上部会)

実績

- ・法令遵守活動
- ・外部評価機関によるCSR評価実施
- ・SDGs周知活動

サステナビリティに係る所管部門

サステナビリティ推進室は、ESG推進委員会の事務局を担当するとともに、全体的なサステナビリティに係る対応の推進およびESG推進に係る事項を含む施策を検討・立案し、ESG推進委員会に提言しています。

サステナビリティ全般に関するリスク管理

サステナビリティに係るリスクは、社内の関係部門および関係会社に関連するリスクおよび機会を特定し、各分科会およびサステナビリティ推進室が識別の上、ESG推進委員会に報告します。ESG推進委員会は、報告されたリスクを評価し、重要度に応じて対策案の検討を各分科会に指示した上で目標を設定し、取締役会に報告します。取締役会は各リスクについて、対策案や設定した目標、ならびにその目標に対する進捗状況を監督します。

CSR方針

当社グループでは、ISO26000(社会的責任に関する手引)に添い、企業としての社会的責任を果たすための基本的な視点として「説明責任」「透明性」「倫理的な行動」「ステークホルダーの利害の尊重」「法の支配の尊重」「国際行動規範の尊重」「人権の尊重」の7つの原則を踏まえて、7つの中核主題ごとに課題を整理し、CSR方針として掲げました。

社会的責任を果たすための7つの中核主題



SDGs宣言

環境に配慮したモノづくり

製造過程での省資源化・CO₂排出量削減等の環境負荷低減に取組み、地球にやさしいシール製品づくりを推進するとともに、良品しかできない工程・工場を目指します。



コア技術で探求する快適空間

環境に寄与する技術を積極的に用いて、形状・素材・工法・環境など多面的にシール&フォームエンジニアリングを深耕し、クルマや住宅の室内環境の快適・静寂・安心を実現します。



地域社会との共生

国内および海外の事業所において、それぞれの地域の慣習・歴史・文化を尊重し、地域に根差したさまざまな活動を行うことで、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。



多様な人材が活躍できる安全・健康な職場づくり

“社員の安全・健康はすべての事業活動に優先する”を基本行動指針に掲げ、労使協調による働き方改革や健康経営の推進により、ダイバーシティとワークライフバランスの実現を目指します。



公正な事業慣行

国内外の法令・社会規範および社内ルールを遵守し、高い倫理観に基づき、常に公正・公平な事業活動を行うことで、会社はもとより、社員一人ひとりが、社会から信用される企業市民を目指します。



しなやかでたくましい会社

Flexibility and Vitality

Social Issues

環境・
社会課題
およびリスク



世界規模の
気候変動



環境問題に
対する企業の
役割の高まり



地政学リスクの
高まり



予測不能な
世界経済への
対応



SDGs/
サーキュラー
エコノミーへの
貢献

Input

経営資本

財務資本

- 資本金 33.6 億円
- 総資産 1,384 億円
- 資本効率の改善

製造資本

- 国内 生産拠点 4 工場
生産子会社 3 社
- 海外 生産子会社 7 社

知的資本

- 国内外特許保有件数
734 件
(2025年10月現在)

人的資本

- 社員数 6,807 名

社会・関係資本

- お取引先、パートナー企業
- 進出各国の地域社会

自然資本

- 大気、水資源
- エネルギー投入

Business Model

当社のビジネスモデル

Medium- to Long-Term Management Plan
2030年 グローバル中長期経営計画



バリューチェーン

- 調達活動・サプライチェーンマネジメント
- ESG推進
- 人的資本経営
- マーケティング戦略
- 経営企画
- 情報システム
- 法務・コンプライアンス

持続的な経営循環による企業価値の向上

社是

正道

我々は 常に正道に立って社業を運営し 会社の
真の発展は社会の福祉 世界の進運に寄与する
ものでなければならない

独創

我々は 企業の生命が独創と意気にあることを認知
して 自らの仕事に誇りと責任を持ち また反面事
を処するに当っては 謙虚な気持でこれに向わねば
ならない

和

我々は 共に会社の根幹であることを認識して「和の心」をもって
相寄り相助け互いに善意と良識をもって一致協力することが
何より大切である

安全

我々は 各個人の幸福が 会社全体の繁栄を基盤にして 初めて
きずかれることを知りすべて会社の組織を重んじ 規律に従い冗
費を省き 災害防止に万全を期し もって堅実にしてまじめな
また自由にして秩序正しい社風を培ってゆくことが必要である

Output

生み出した成果

財務資本

- KGI(重要目標達成指標)の達成
- 企業価値の向上
- 株主還元



製造資本

- 生産のDX化と自動化の拡大
- サークュラーエコノミーへの貢献
- ステークホルダー要求への対応



知的資本

- イノベーション、
差別化技術の創出
- 競争優位性の確立



人的資本

- ワーク・エンゲイジメントの向上
- ダイバーシティの浸透



社会・関係資本

- サプライヤー、パートナー企業
との関係性強化
- 進出各国の地域社会への貢献



自然資本

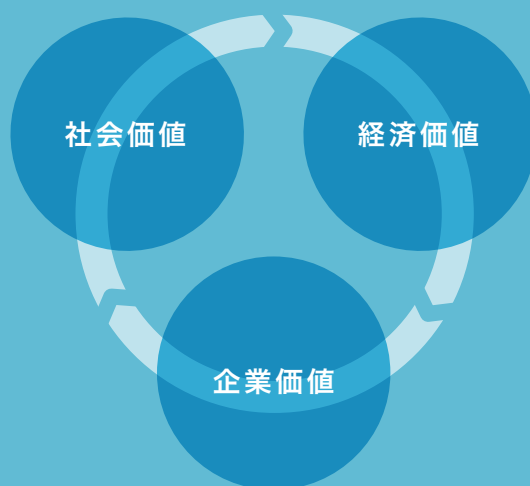
- CO2排出量削減による
気候変動抑制や
生物多様性への貢献
- 水質管理



Outcome

中長期アウトカム 共通価値の創造

コア技術のさらなる探究により、自動車用ドアシー
ル材をはじめ、住宅、土木、コスメ製品の製造販売
を通じて社会的課題の解決と、経済的価値の同時
実現を目指し、全てのステークホルダーの皆様のため
に、企業価値の向上に努めてまいります。



自動車産業の電動化ニーズに応えつつ 環境負荷低減を果たす新たな技術の提案を



電気自動車の課題

エンジン音がないため
室内のノイズが
気になってしまう…

車体の軽量化を
推進することで
走行距離を
伸ばしたい

次世代価値を提案する技術ブランド

ESquare®

当社は技術ブランド「ESquare®」の第一弾として、発泡技術の工夫によりゴム材料の使用量を従来品より20%以上削減しながら、基本の密封性、静音性の性能は維持し、振動音低減といった機能を高めたシール部品の要素技術を開発しました。

自動車のサイドドアやフード、バックドア周りのシール部品を1台分すべて「ESquare®」に置き換えた場合、約1kgの軽量化が可能となり、電気自動車の省エネルギーや走行性能の向上に貢献できます。また「ESquare®」のコーティング材は、配合設計技術により耐摩耗性と騒音耐性(きしみ音や滑り音)の両方において大幅な機能性改善を達成しており、室内静音性と振動音の低減にも貢献します。

ESquare®で 環境負荷低減を推進

製品の軽量化実現により、使用原材料を大幅に削減することができ、CO₂排出量削減に貢献します。
さらに当社は再生ゴムなどのリサイクル材の開発と「ESquare®」の軽量化素材の併用により、ライフサイクル全体での環境負荷低減に取り組めます。

ESquare®で グローバル戦略を推進

国内外の自動車メーカーに対し、「ESquare®」による付加価値提案を強化して差別化を図り、グローバルシェア10%以上を目指します(現在約9%)。
地政学的な不安定要素を踏まえ、安定的な原料調達と適地生産体制の構築にも注力します。

電気自動車用に最適化された製品の開発、および環境負荷低減という次世代の二つのニーズ(EV & Environment)に貢献するため、当社は新機軸の価値を提案するシール部品の技術ブランド、「E^Square®(イースクエア)」を立ち上げました。軽量化促進と室内静粛性向上という背反する性能を両立させることで自動車産業の電動化を支え、使用材料低減によるCO₂排出量削減によってカーボンニュートラル社会への歩みを後押しします。2028年からの本格採用を目指し、その有用性の高さで各メーカーの期待にお応えし、市場拡大と技術リーダーシップの確立を狙います。



「E^Square®」は、4種類のゴム素材からなる「GreennRubber®」と、3種類のコーティング材による「GreennCoat®」で構成されています。ゴムの配合設計の工夫により、ゴム内の気泡を微細化して「低比重かつ高剛性」という特性を実現し、従来のスポンジゴム製品に比べ最大で約25%の軽量化を達成しました。さらに、過酷な使用環境に耐えられるよう、表面には用途に合わせた各種コーティングを施し、耐摩耗性やすべり性を向上させています。これにより、シール性能(ソフト感)の維持と耐久性(ハード感)の向上を両立しています。

環境方針

基本理念

西川ゴムグループは、環境保護を経営の重要課題として位置づけ、開発・設計・購買・生産・物流・販売・廃棄までの製品のライフサイクル全段階にわたって、社は「正道 和 独創 安全」の精神で「地球にやさしい事業活動」に取り組めます。

行動指針

- 法令等遵守 | 私たちは、環境関連の関係法規制およびその他の要求事項を遵守します。
- 環境に配慮したモノづくり | 私たちは、省エネルギー・省資源・リサイクル・廃棄物の削減、環境負荷物質（有害化学物質）の使用抑制および汚染の予防に組み、その継続的改善による環境保護に努めます。
- 社内啓発活動 | 私たちは、環境への意識向上を図るため、環境教育を継続的に実施し、全社的な環境保護活動を推進します。

環境管理体制

当社グループの環境マネジメントシステム（ISO14001）取得状況は右の通りです。対象事業所では外部環境審査を依頼し、環境マネジメントシステムが適切に運用されていることを定期的に確認しています。また内部環境監査においては、監査対象部門以外のメンバーでチームを構成し、客観性を確保した状態で実施しております。

当社グループ認証取得状況

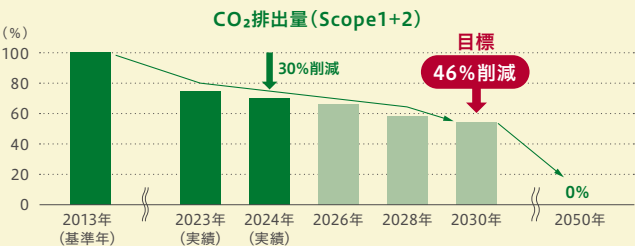
西川ゴム工業株式会社／西川物産株式会社／株式会社西川ゴム山口／NISHIKAWA COOPER LLC（アメリカ）／Nishikawa Tachapalart Cooper Ltd.（タイ）／上海西川密封件有限公司（中国）／広州西川密封件有限公司（中国）／湖北西川密封系統有限公司（中国）／NISHIKAWA SEALING SYSTEMS MEXICO S.A. DE C.V.（メキシコ）／PT.NISHIKAWA KARYA INDONESIA（インドネシア）

環境委員会

当社の環境マネジメントシステムの適切性、妥当性かつ有効性の確保、ならびに内部環境監査の結果を含む必要な情報を総括し、環境委員会で定期報告しています。この報告により、環境方針、環境目標を含む環境マネジメントシステムの改善の検証をしています。

脱炭素企業への挑戦

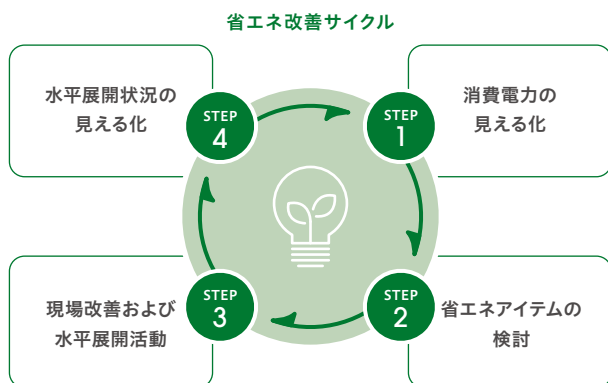
- 基本的な考え方 | 当社グループは、省エネ活動・エネルギー置換・省資源化などに組み、2050年のカーボンニュートラルに向けた活動を推進します。
- 目標 | 当社および国内子会社は、2013年度を基準年度として、2030年度までにCO₂排出量46%削減、2050年度のカーボンニュートラル達成を目指します。なお、目標値については、外部環境の変化に応じて、毎年見直しをしています。
- 主な活動 | 省エネ・エネルギー置換・再生可能エネルギー購入・太陽光パネル設置等により、2024年度には2013年度比率で30%のCO₂削減を実現しました。さらに資材有効活用によるScope3削減に向け、軽量化やリサイクル技術の確立、販売促進に向けた提案活動を行っております。



主な活動	～2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	…	2050年
省エネ	省エネアイテムの抽出・実施・水平展開								
	生産性向上、生産条件の最適化								
エネルギー置換	Scope1：A重油、LPG など → 電化、ハイブリッド化							グリーンエネルギー化	
	Scope2：太陽光などの再生可能エネルギーの導入								
環境価値取引					非化石証書の購入、J-クレジットの活用 など				
省資源化・資源循環	軽量化・リサイクル可能な材料・製品開発								

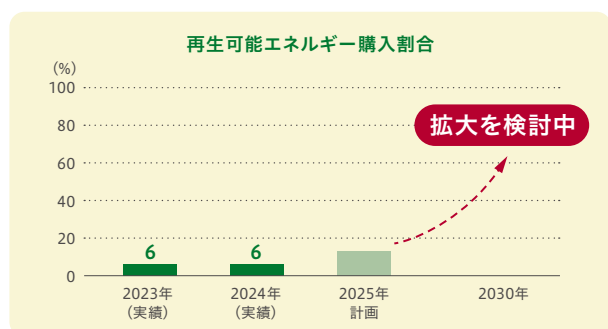
省エネ活動の推進

下記の4つのステップを回すことで、アイテムの充実と確実な水平展開を進めています。また、各事業所は本社部門と合同で年1回エネルギー管理遵守点検を実施し、ムダの監視と是正に取り組んでいます。



再生可能エネルギーの購入

省エネなどによる使用電力の削減活動に加えて、2023年度から再生可能エネルギーの購入を開始し、2023年度および2024年度の購入量は、西川ゴム単体および国内子会社の使用電力量の約6%となりました。今後もより一層の脱炭素化を目指し、購入量の拡大を積極的に進めます。



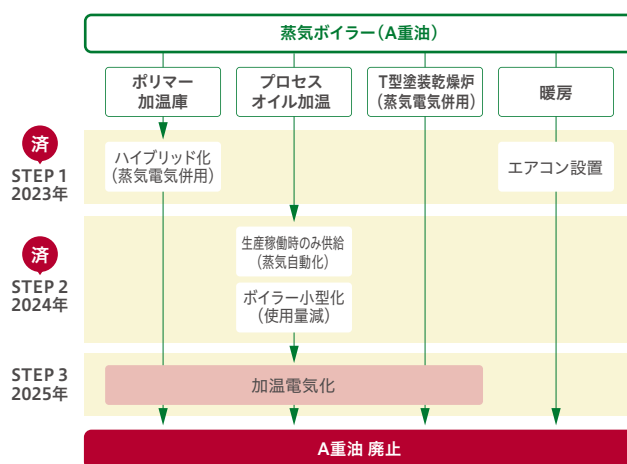
太陽光発電

2025年1月、本社屋上に太陽光パネルを設置し、発電した電力の自家消費を開始しました。

海外子会社3拠点の敷地内にも太陽光パネルを設置しており、年間3,231MWhの発電能力を有しております。2025年度はさらに1拠点に設置予定であるほか、国内工場への設置も検討を進めています。

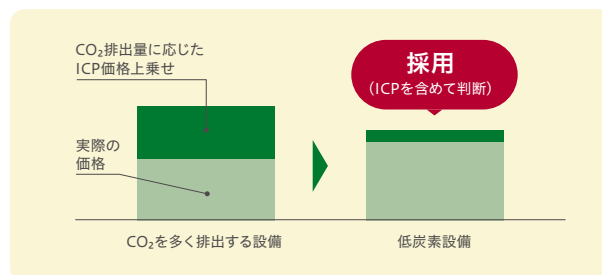
エネルギー置換(A重油廃止)

A重油は年間消費量が比較的少量ですが、CO₂排出係数が高い燃料のため、廃止に向けた活動を進めています。



インターナルカーボンプライシング(ICP)

2024年度より、脱炭素に向けた省エネ投資の推進および環境課題の意識向上を目的として、設備投資の採算性判断にインターナルカーボンプライシングを導入しました。また2025年度からは価格設定を引き上げ、活動のさらなる促進を図っています。今後も毎年、適切な価格設定となるよう見直しを継続し、脱炭素活動の推進に取り組みます。



上海西川密封件有限公司(中国)
Nishikawa Tachapalart
Cooper Ltd.(タイ)



西川ゴム工業株式会社
本社(日本)



NISHIKAWA SEALING
SYSTEMS MEXICO S.A.
DE C.V.(メキシコ)



産業廃棄物発生量の最小化

基本的な考え方

当社グループは、製造現場の不良低減・歩留向上活動や、分別収集の徹底による一部廃棄物の有価物化および加硫ゴムのマテリアルリサイクル技術の確立に向けた開発活動などの取組みを推進し、資源の有効活用と廃棄物発生量の最小化を推進します。

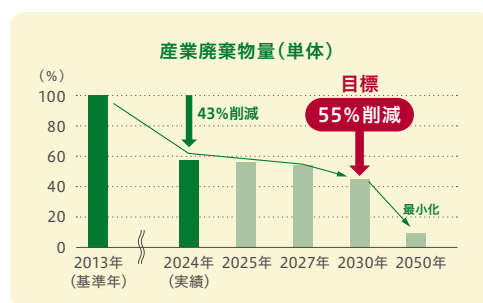
目

標

単体 2030年度までに産業廃棄物発生量を2013年度(基準年度)比 55%削減

主な活動

製造現場の不良低減活動や分別収集の徹底による一部廃棄物の有価物化などに取組んだ結果、2024年度の実績は、2013年度比43%削減となりました。主な活動としては、電子Manifestの適用範囲を協力企業まで拡大しました。さらなる有価物化の検討および引き取り業者の選定を引き続き進めております。



TOPICS

マテリアルリサイクルへの挑戦

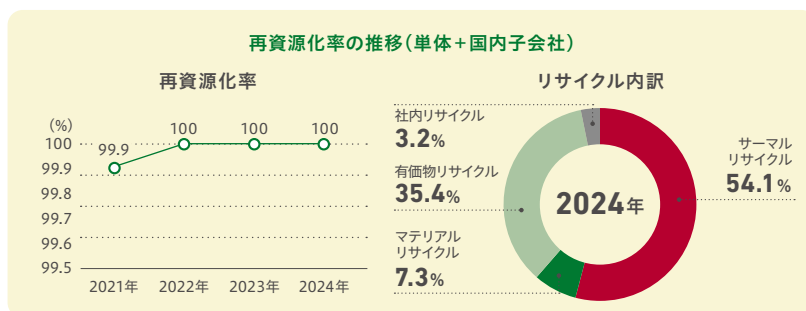
加硫ゴムのマテリアルリサイクルは難易度が高く、世界的にも量産実績は少ない状況です。当社は多軸押出機を使用して、再生ゴムの大量生産技術確立し、再生ゴムを添加した製品の製造にチャレンジします。この活動を通じて、廃棄物低減や製品製造に必要な原材料の使用量削減を目指します。



ゼロエミッションについて

当社グループは国内ゼロエミッションの目標として、廃棄物の埋立処分※1および単純焼却のゼロ化を目指し2022年度に達成しました。今後もゼロを維持するために廃棄物の管理を継続します。

※1 行政で埋立処分を指示されている物質(石綿含有物等)は除きます。



生物多様性への取組み

基本的な考え方

- ①事業が生物多様性へ与える影響を最小化する
- ②社外の関係機関と連携し、生物多様性の保全と回復の取組みを行う

目指す姿

自然と共生する社会の実現、地域社会との連携

主な活動

森林保全イベント(nishikawa みどりの森)の実施、ひろしま海の森づくりプロジェクトへの協賛・参加
広島市安佐動物公園マルミミゾウ出産・子育て支援クラウドファンディングへの寄付(P.31参照)



▲アマモを増やすための説明を聞く子どもたち

大気汚染の防止

基本的な考え方

当社グループは、お客様の健康および環境負荷低減を目的に、VOC（揮発性有機化合物）排出量削減に、2000年度より取組んでおります。また、4種類のPRTR制度対象物質（化学物質排出移動量制度の対象となる第一種指定化学物質）については、排出量・移動量の把握・管理を行っております。

目標

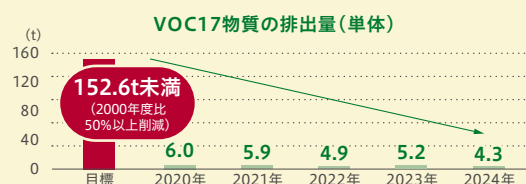
VOC非含有材料への置換を進め、最小化を目指して活動してまいります。

● **単体** VOC排出量最小化（ステップ1の2000年度比50%削減は達成済み）

● **単体** PRTR制度対象物質：指定化学物質の排出量と移動量の把握率 100%

主な活動 （VOC）

ゴム製品の表面には油分が残留しており、後工程での加工において不具合となるため除去が必要です。除去作業に使用する溶剤にはVOCを含むものがあり、それらをVOCを含まない溶剤への切り替えを推進しています。



VOC17物質

アセトン、イソプロピルアルコール、キシレン、酢酸ブチル、酢酸エチル、シクロヘキサン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、トリクロロエタン、トルエン、n-ヘキサン、メチルアルコール、メチルイソブチルケトン、メチルエチルケトン、ゴム揮発油、その他の炭化水素（炭素、水素のみで構成されるもの）

主な活動 （PRTR制度対象物質）

当社は、4種類のPRTR制度対象物質（化学物質排出移動量届出制度の対象となる第一種指定化学物質）について、行政機関に登録し、毎年排出量と移動量を届け出ております。また第二種指定化学物質（届出義務なし）についても、排出量・移動量を把握し適切に管理しています。

PRTR制度対象物質の取扱量、移動量、排出量（単体）

項目	実績 (t)		
	2022年	2023年	2024年
取扱量	98.60	69.47	88.91
移動量	2.96	1.94	2.22
排出量	0.02	0.01	0.01

水リスクの低減

基本的な考え方

水に関する物理リスク※1、評判リスク※2、規制リスク※3の低減に向けて対応を進めていきます。

※1 洪水、干ばつ、水質汚染などのリスク

※2 水に関連する問題が企業の評判に悪影響を及ぼすリスク

※3 水の使用に関する規制や水質汚染に関する規制など、法規制によって事業活動が影響を受けるリスク

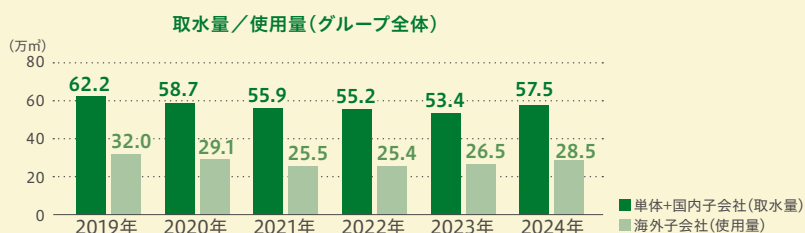
目標

● **グループ全体** 水源別取水量の把握

● **単体+国内子会社** 各自治体取り決め基準値の遵守

主な活動

当社グループでは、水リスク低減活動の一環として国内外の生産工程における水の循環利用を進めております。排水品質については定期的に検査を実施し保証しておりますが、自治体や漁業協同組合などの取り決めに対しては、取り決めた基準値より一段厳しい閾値を設定して、年4回の検査にて監視しています。オイル漏れや薬品漏れなどによる河川等の汚染リスクにつきましては、漏洩事故を想定した緊急事態対応訓練を定期的を実施し、対応手順の確認等と社員の意識向上に努めております。



▲ オイル漏れを想定した訓練風景

人権方針

西川ゴムグループは、「正道 和 独創 安全」の社是のもと「しなやかでたくましい会社」であり続けるために「人権尊重」が事業活動の基盤となることを「基本行動指針」に定めグループ全体で「人権尊重」の取組みをすすめます。

人権尊重に対する基本姿勢

西川ゴムグループは、「国際人権章典」および「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」に表明されている「人権尊重」が重要な社会的責任であることを認識し、その責任を果たすべく、「基本行動指針」に基づく行動を実践することで、社会の持続的な成長に貢献します。また国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し 事業活動においてその実践に向けて取組みます。

適用範囲

本方針は、西川ゴムグループで働く全ての役員・社員（取締役、執行役員その他経営に係る業務執行に携わる者のほか、西川ゴムグループでの雇用契約がある者や出向受入者、派遣社員）に適用します。また、取引先企業の皆様をはじめとするビジネスパートナー・サプライチェーン・サプライヤー様等、全てのステークホルダーの皆様におかれましても本方針を理解し、支持いただくことを期待します。

人権に関するグループ方針

児童労働・強制労働・人身売買防止

西川ゴムグループは、あらゆる国・地域における事業活動において、その国の法令で定める就業年齢に達しない児童労働並びに、強制労働、また人身売買を含む、いかなる形態の移民奴隷も許容しません。

差別

西川ゴムグループは、いかなる場合においても、国籍、人種、民族、性別、年齢、障がいの有無、社会的出身、性自認、性的指向、政治的見解などの事由による一切の差別を禁止し、採用・配置・処遇などにおける機会均等と平等を推進します。

地域社会への影響

西川ゴムグループは、事業活動を行う国・地域の法律や国際的な取り決めに定められた先住民および地域住民の権利や文化・生活を尊重し、事業活動を行う地域社会において人権に対する責任を果たし、持続可能な社会に貢献します。

ハラスメント

西川ゴムグループは、精神的、肉体的であるかを問わず、働く人の尊厳を不当に傷つける行為やあらゆるハラスメントを許容しません。

西川ゴムグループ 人権方針（全文） <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/sustainability/s/>

推進体制

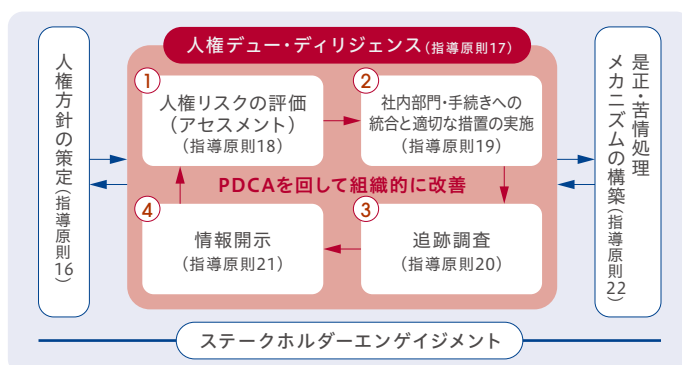
人権尊重への取組みは、人事部とサステナビリティ推進室を中心に、内部監査室・コンプライアンス推進室・調達部など関連部門と連携し実施しています。また、取組みの進捗や方針決定は、ESG推進委員会へ定期的に報告し、取締役会の監督のもとで進めていきます。

人権デュー・ディリジェンスへの取組み

当社グループでは、事業を行う国や地域、ならびにバリューチェーンの各プロセスにおける様々な人権課題について、各国の事情に応じて理解を深めながら課題を把握しております。また、グループ全体の事業活動が社会に与える実際または潜在的な人権への負の影響を特定し、予防・軽減するための人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、PDCAサイクルを通じて継続的に課題に取り組んでいきます。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、右記の人権デュー・ディリジェンスプロセスで、事業活動による人権への負の影響を特定し、予防・軽減にむけて対処していきます。



是正・救済への取り組み

当社グループは、自らの事業活動が人権に対する負の影響を引き起こしたまたは助長したことが明らかになった場合、適切な手段を通じてその是正・救済に取組みます。また、負の影響を受けた関係者がアクセスできる相談窓口を設置し苦情処理メカニズムの整備を進めます。

相談窓口の設置

人権侵害やハラスメントに関する通報・相談窓口を、社員に加え取引先や社外関係者も利用できる仕組みとしています。相談者のプライバシーを守り、適切かつ迅速に対応する体制を整備し、再発防止と人権を尊重する環境づくりを推進しています。

西川ゴムグループ 相談窓口 <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/sustainability/support.html>

教育の実施

当社グループは、人権方針の理解促進および実践に向けて、適切な教育・啓発活動を行っています。2024年度はハラスメント防止に関する研修を実施しました。2025年度には役員や部門長以上を対象に人権に関する啓発・教育を実施していきます。

ダイバーシティの推進

多様性・公平性・包括性に関する基本的な考え方

当社は、人種・国籍・性別・年齢を問わずに人材を活用することでダイバーシティ（多様性）を高め、女性活躍行動計画を推進し、ワークライフバランスの充実を図ることにより、会社としての魅力を高め、社員のやりがい、働きがいに資する人事制度の再構築と、より働きやすい職場づくりを目指しております。

多様な人材が活躍できる職場風土・制度改革（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）

柔軟な働き方（フレックスタイム、短時間勤務など）の整備、研修や自己研鑽の補助等による社員・管理職の意識向上、育児・介護休業制度の充実と復職支援、キャリア形成支援、そして多様な人材が活躍できる環境整備を行っています。これら制度と風土の両面からのアプローチにより、多様な人材が能力を発揮できる組織風土を醸成し、企業価値向上と社員のエンゲイジメントを向上させる組織を目指します。

職場風土・制度改革	2024年度実施事項	外部表彰・認定等
働きがい 社員のエンゲイジメント向上	ウォーキングイベント開催（健康経営の推進） 職場懇親会補助金支給 社員持株会を通じた特別奨励金（株式付与）支給 継続雇用制度における専門職群の設定	健康経営優良法人（ホワイト500）認定 スポーツエールカンパニー認定
ワークライフバランスの充実	法令を上回る育児・介護サポート制度の導入 ●育児休業期間：3歳に達するまでの2年間に延長 ●育児時短勤務および子の看護休暇：中学校就学の始期に達する子まで対象を拡大 等 男性の育児休業取得率促進	えるばし認定（3つ星） 広島市男女共同参画推進事業者表彰
人材採用	キャリア採用の促進 積極的な正社員登用 インターンシップを通じた志望度熟成	
多様なステークホルダーとの価値協創	マルチステークホルダー方針 リリース	



TOPICS

男性育児休業取得者の声

当社では男性育児休業取得率向上のため、実際に育児休業を取得した男性社員にインタビューを行い、本人の体験談と上司からのコメントを社内向けPR記事として紹介しております。取得者本人やその上司からは、以下のように前向きな声が多くあがっています。

● 取得した社員の声

「職場の上司・同僚に早めに育児休業取得の意志を伝え、業務の区切りと引継ぎを意識して仕事を進めました。」
「夫婦で二人の子育て・家事を分担したが、改めて育児の大変さが実感でき、仕事も家事・育児もさらに頑張るという決意ができました。」

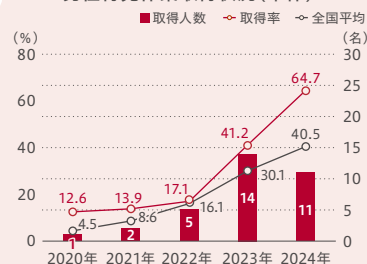
● 上司の声

「早期に育児休業取得の申し出があったので、職場内の業務調整がスムーズに行えました。」
「本人もお子さんの成長を身近に感じられる機会となり、モチベーション向上につながった様で、今後の活躍を期待したいです。」



▲家族協力での育児風景

男性育児休業取得状況（単体）



労働安全衛生に関する取組み

西川ゴムグループは労働災害ゼロを目指し下記の方針に沿って取組みます。

安全衛生方針

基本理念

西川ゴムグループは、社は「正道 和 独創 安全」の精神のもと、働く人の安全と健康を全てにおいて最優先し、労使が一体となって、安全・安心で働きやすい職場環境の形成に取り組めます。

安全衛生宣言

1. 法令遵守

安全衛生に関する法令を遵守し、ルール違反を「しない」「させない」組織風土の形成に努めます。

2. 災害事故の未然防止

リスクアセスメント活動などを通じて、継続的に職場の危険性や有害性の調査とリスク低減対策を推進することにより、「ゼロ災害」の実現を目指します。

3. 健康保持・増進

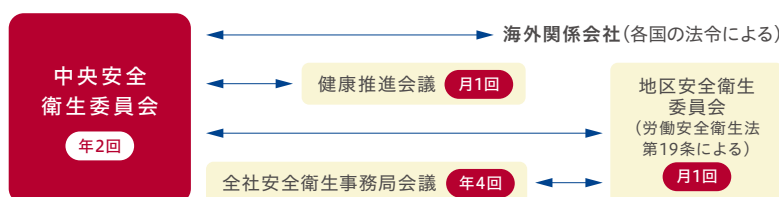
職場環境の改善や健康経営の推進によって、働きやすさを追求し、働く人の「心身の健康と豊かで活力のある職場」を目指します。

4. 活発なコミュニケーション

働く人とのコミュニケーションを積極的に行い、全員参加の安全衛生活動を実行していきます。

安全衛生管理体制

労使のトップで組織する、中央安全衛生委員会（年2回）を意思決定機関とし、右記の体制で安全衛生活動を推進しています。



教育・啓発活動

危険体感設備を活用し、社員が実際の危険事例を疑似体験することで、安全意識の向上を図っています。

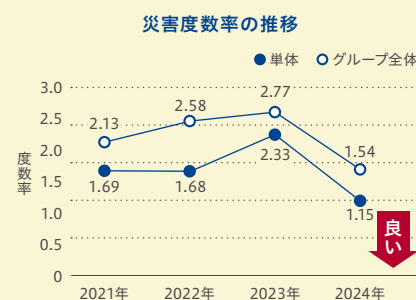


▲危険体感教育（巻き込み災害の体験）

目標と実績

火災・交通事故・労働災害のゼロ件達成を目指し、定量的な目標設定とモニタリングを実施しています。

取組みの成果は定期的に社内外へ報告し、透明性のある情報開示を行っています。



働き方改革

健康推進宣言

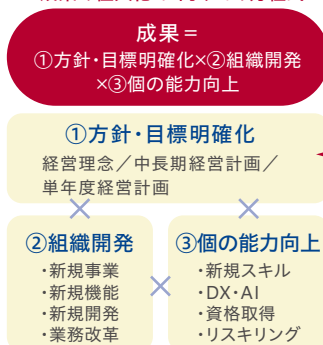
社員とその家族の心身の健康は、企業経営の基盤であり、安全と健康は全ての活動に優先します。しなやかでたくましく、ゆとりとやりがいをもって業務に励み、定年後も心豊かに健やかで活力ある生活をおくるためには、一人ひとりが自主的に健康の維持増進に取り組むことが必要です。そのためには、社是を基本姿勢として、会社・健保・労組が三位一体となり、個性を大切にしつつ、いきいきと働き続けられる環境づくりを行うことが大切です。西川ゴムグループは、そうした活動を通じて、「社員の心身の健康と豊かで活力ある生活」を実現し、活気と一体感のある職場から生み出す製品・サービスを通じて、お客様に「快適」をお届けすることで、社会に貢献していきます。

人的資本経営に向けた取組み

基本的な考え方

当社は、企業価値向上と持続可能な社会の実現に向けて、人材への積極的な投資を行っていきます。中長期経営計画達成に向けて、「方針・目標明確化」「組織開発」「個の能力向上」の3本柱を軸とし、企業成長の極大化を図ります。そのために、必要な人材の「量」、活躍する人材の「質」を適切に把握し、公平・公正な報酬体系と人材育成を推進していきます。今後は、社員一人ひとりが成長を実感しながら個々の力を発揮できる組織を実現し、多様な人材が活躍することで、成果の最大化と持続的な企業成長を目指します。

“成果の極大化”に向けての方程式



全員
経営
弾力
発想。

人的資本投資

必要な人の量の把握・
質の定義

量の把握

・組織機能定義
・組織機能別の
適正人員
・新しい価値の
創出人員

質の定義

・人材
ポートフォリオ
・人材スペック
・スキルのデータ化

職場環境改善

当社は、「社員一人ひとりが最大限の力を発揮できる職場」を理想とし、社員の心身の健康と生産性向上に貢献する職場環境の改善に継続的に取り組んでいます。2024年度は集中力向上とリラックス効果を目的として、執務時間中にBGMを流す取組みを本社社屋で開始しました。これにより、オフィス内の雰囲気や和み、作業効率の向上に繋がっています。また熱中症対策として輻射熱吸収の低いポロシャツの配付や、社員の体調管理支援として全事業所に血圧計を設置する等、日常的な健康チェックを促進しています。

さらに、ウイルス性の風邪などの感染症予防対策として、CO₂濃度計を導入しました。室内の空気環境を可視化することで、適切な換気を促し、感染リスクの低減を図っています。なお、CO₂濃度が1,000ppmを目安としており、これを超える場合には速やかな換気を推奨しています。

キャリア開発

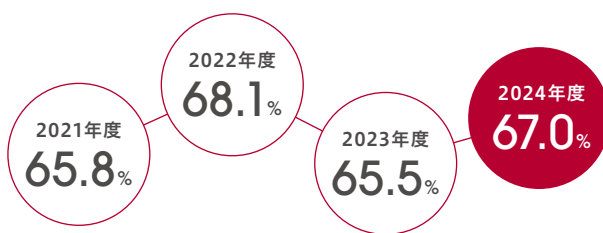
当社は、人権尊重を土台に人的資本経営の実現を目指しています。中長期経営計画に向けて必要なスキルや能力を明確化し、必要人材の採用や育成を通じて人材活躍の最大化を図ります。育成においては、必須研修の受講率100%を目指し、継続的に能力開発に取り組んでいます。(2024年度 研修受講率実績:100%達成)
また、戦略に合致した専門性を備えた人材が成長し活躍できるよう、社内制度の整備を進め、組織力の向上に取り組んでいます。

ワーク・エンゲイジメントスコア

当社では、ワーク・エンゲイジメントスコアを職場改善活動を進める上での1つの指標として捉え、2030年度に69%以上を目標にストレッチェックと並行して毎年スコアの算出を行っております。2024年度のスコアは、前年度から1.5ポイント上昇し、67%という結果となりました。今後も各職場からの意見を吸い上げ、対策の検討を重ねながら、より多くの社員にとって働きやすい職場づくりを進めてまいります。

取組み一覧

- 必要人材要件を基とした外部からの社員採用とアウトソーシングの活用
- 選抜教育や社内外を通じた教育プログラム開発
- 職能・職位によって求められるスキルに基づいたOJT
- OJTを補完するための全社・職掌・部門としてのOff-JT
- 自己啓発の支援(通信教育の受講料補助)



TOPICS

健康経営優良法人2025(大規模法人部門(ホワイト500))初認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人」において、大規模法人部門の応募企業総数3,869社中、上位500社に与えられる「ホワイト500」に初めて認定されました。当社は、社員一人ひとりが心身ともに健康であることが、活気ある職場づくりを実現し、企業価値の向上につながると考え、社員の健康維持・増進を重要課題の一つに位置づけ、「健康経営宣言」のもと、様々な環境の変化の中でも、社員が生き生きと健康で活躍できる環境づくりへの取組みを推進しています。健康管理の推進や職場環境の改善、メンタルヘルス対策など、多岐にわたる取組みを継続的に実施してまいりました。今後も社員一人ひとりの健康と働きやすい環境の整備を推進し、持続可能な企業成長を目指してまいります。



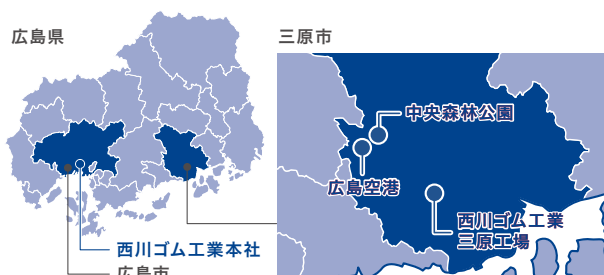
社会貢献活動理念

西川ゴムは良き企業市民として、豊かな社会の実現に貢献します。

地域社会とのつながり

nishikawa みどりの森

当社は広島県と「グリーンボンド環境保全活動に関する協定」を2023年8月に締結し、三原市にある中央森林公園の一面を「nishikawa みどりの森」と命名し、森林保全活動を実施しております。年に数回、除伐などの森林整備と子ども向けのレクリエーションを組み合わせたイベントを開催し、社員とその家族が楽しみながら森林を守る意義を学ぶ場として活用しております。



マルミゾウの出産・子育て支援

当社は広島市安佐動物公園が実施したマルミゾウの出産・子育て支援クラウドファンディングに賛同し、寄付をいたしました。マルミゾウは世界でわずか数頭しか飼育されていない大変希少な種で、出産は国内初の大きなチャレンジとなるだけに目標額を大幅に上回る寄付金が集まり、飼育環境の整備や必要機器の購入に活用されました。2025年8月5日に無事出産し、9月17日より一般公開がスタートしました。



▲マルミゾウの「メイ」と誕生した赤ちゃんゾウ「アオ」

ひろしま海の森づくりプロジェクト

当社はテレビ新広島(TSS)様が企画する「ひろしま海の森づくりプロジェクト」に賛同し、パートナー企業として活動をしております。本プロジェクトでは、専門家の知見をお借りしながら藻場の再生に取り組んでいます。また教育機関とも連携してイベントを開催することにより、早期の環境教育と未来の瀬戸内海を考える人材の育成へつなげております。



▲水族館での体験学習



ひろしま海の森づくりプロジェクト
公式ウェブサイト(テレビ新広島)
<https://www.tss-tv.co.jp/fspj/uminomori/>

児童養護施設への支援

当社は広島市の児童養護施設「似島学園」を通じて、子どもたちへの支援を行っています。進級・進学を迎える子どもたちへはお祝いの品として新しい雨具を贈呈したほか、高校卒業で退園する子どもたちへはお祝い金の贈呈を行いました。これらの支援が子どもたちの教育や新生活の一助となることを願い、今後もこのご縁を大切にしながら、当社にできる支援を続けてまいります。



▲進学祝いの雨具と似島学園の皆さん

取組み事例

- カーブ観戦への招待
- 進学・就職のお祝い贈呈
- クリスマスプレゼントの贈呈
- 社内チャリティーオークションの収益金寄付

その他 社会貢献活動

国内

- 被爆80周年事業への寄付
- 非営利団体チャリティー自動販売機の設置
- 社会福祉法人施設への支援活動
- 地域清掃の実施
- 就労支援施設への支援活動
- 献血の実施、参加
- 高校への掲示板寄贈

海外

- 慈善団体への寄付
- 社会福祉団体への物品等の寄付
- 地域住民への断食明けギフト寄贈
- 地域清掃の実施
- 社会福祉団体への生活用品寄贈
- 献血の参加
- 植樹活動の実施

アメリカ
メキシコ
インドネシア
インドネシア、中国
タイ
中国
中国

ステークホルダーとの共創

社会福祉法人のパン出張販売

障がい者の就労を支援する取組みとして、2024年9月から2025年11月まで、本社5階にて広島市西区の社会福祉法人が製造する手作りパンの出張販売を実施しました。

販売はお昼休憩時間に行われ、昼食やお土産として購入するなど、多くの社員が利用し、福利厚生の一つとしても役立ちました。



▲パン出張販売の風景

調達方針説明会および取引先表彰

お取引先様とのより良い関係を築く取組みの一つとして調達方針説明会を開催し、約100名のお取引先様にご参加いただきました。説明会では、当社グループの展望やESG・CN推進活動、そして「調達基本方針」「持続可能な調達ガイドライン」および「パートナーシップ構築宣言」などについて説明いたしました。その後、特に当社グループ業績に貢献いただいたお取引先様5社の表彰を行いました。当社グループはこれからもお取引先様との連携を深め、協働してより良い製品を製造してまいります。



▲調達方針説明会



▲取引先表彰

ひろしまAI部への参加

高校生を対象とした人材教育プログラム「ひろしまAI部」に、当社社員がコーチとして参加いたしました。

本プログラムは、デジタル人材の育成が急務となっている中、専門的な教育よりも早期の段階から高校生等の若年層がAIに触れ、活用できる機会を提供するため、産学官の協力のもと運営されております。当社ではコーチセッションやプログラムの最後に開催される、AIを活用した課題解決のアイデアを競うステージの事前準備のフォローを通じ、地域のAI人材育成の裾野を広げるため活動いたしました。



ひろしまAI部 公式ウェブサイト
<https://hiroshima-aiclub.org>

こども参観日の実施

小学生の子どもたちを中心とする社員のご家族を職場に招待し、当社でどのような仕事をしているか見学・体験する「こども参観日」を三原工場にて開催しました。

普段入る事のできない工場内の雰囲気や生産現場の匂い、大型機械の音などリアルな環境を五感で感じていただき、社員からは「家族に職場の様子を直接、見てもらえてよかった」との声が寄せられました。このこども参観日を通じて働くことへの興味を育み、家族の絆を深める機会となれば幸いです。



▲こども参観日 集合写真

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンのお取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様と連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取組むことを宣言します。

サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行は正に積極的に取組みます。

パートナーシップ構築宣言(全文) <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/sustainability/s/scm.html>

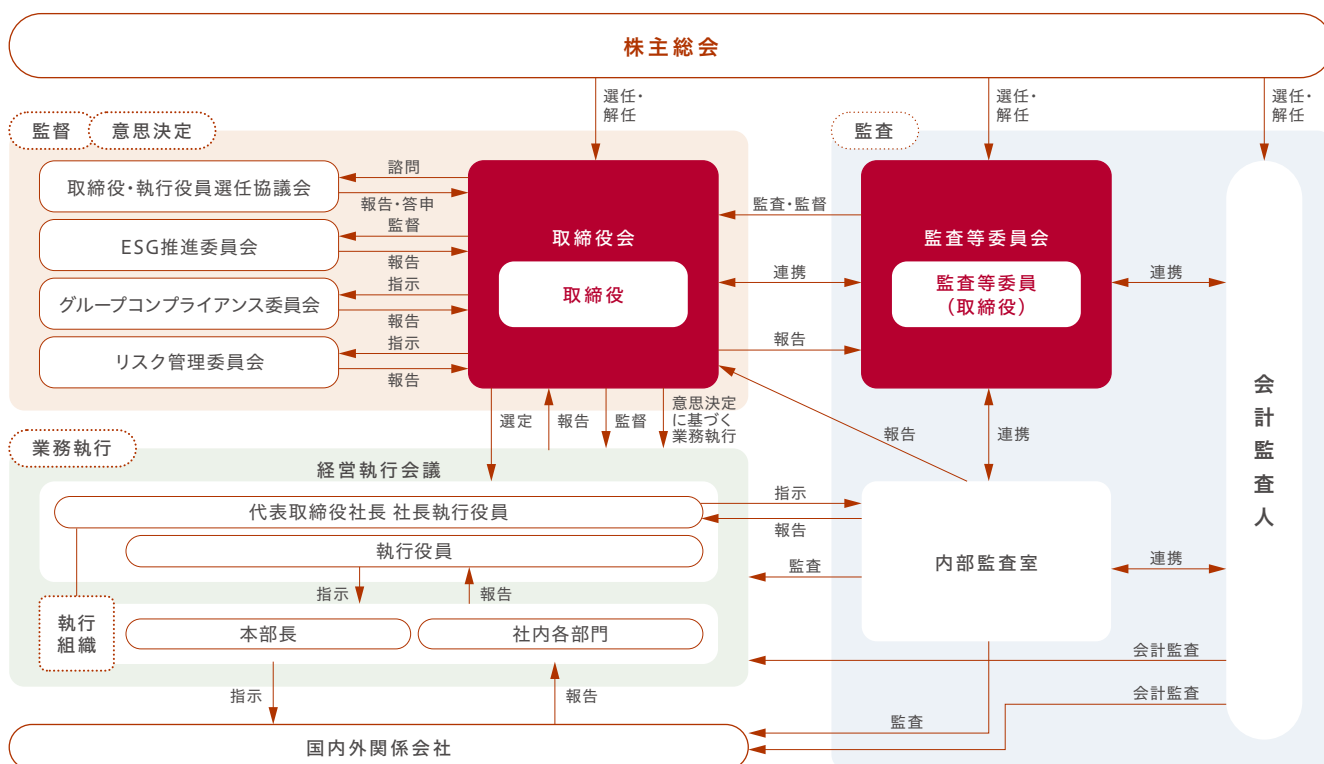


コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、社是「正道 和 独創 安全」と経営理念“己の立てる所を深く掘れ そこに必ず泉あらん”を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダー（企業を取り巻く関係者）の要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・社員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査等委員会設置会社を採用しております。採用の理由は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させるとともに、取締役への権限委譲により迅速な意思決定を行い、経営の効率性を高めることによりさらなる企業価値の向上を図るためであります。



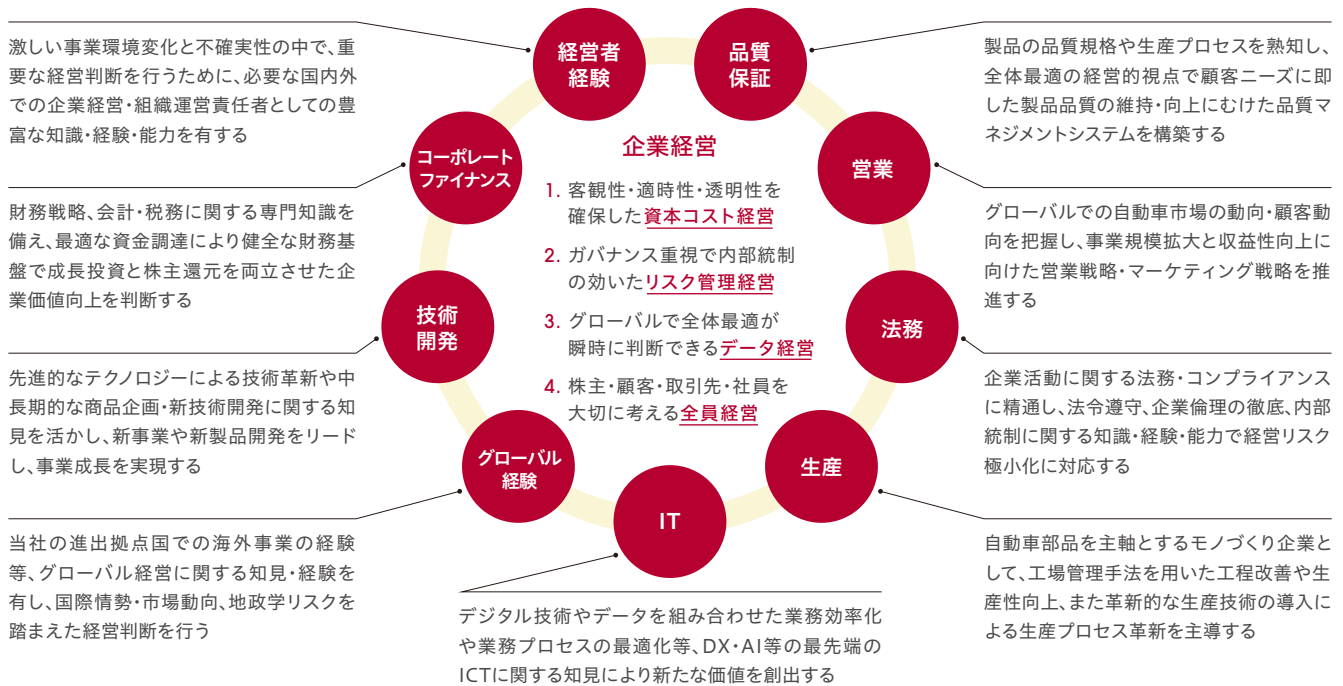
組織の再構築

当社は西川ゴムグループにおけるグローバルでの内部統制を強化し、その実効性を高めていくことを目的として組織改正を実施いたしました。また、監督と執行の明確化を図るため、取締役会の構成および業務執行を担う執行役員体制を見直しております。

- 2024年10月 内部統制の実効性を高めるため、内部監査室を代表取締役社長 社長執行役員の直下に配置。
- 2025年 4月 代表権を会長から副社長へ移管。取締役・執行役員選任協議会の議長を社外取締役へ変更。
- 2025年 6月 社内取締役を減員し執行役員へ委任。女性社外取締役1名登用。取締役会の社外取締役構成比を50%に引き上げ。
- 2025年 7月 執行役員で構成する経営執行会議を設置。取締役会の決議権限の一部を経営執行会議へ委譲。

取締役・執行役員のスキル要件

中長期経営計画の達成に必要な取締役・執行役員のスキルを改めて定義いたしました。今後のボードサクセッションにも活かしてまいります。



各取締役に対して、特に経験・専門性を活かすことを期待する分野は次のとおりです。

	監査等委員でない取締役			監査等委員である取締役				
役職	取締役会長	代表取締役社長 社長執行役員	代表取締役副社長 副社長執行役員	新任 監査等委員 (常勤)	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員	新任 社外取締役 監査等委員
氏名	西川 正洋	小川 秀樹	出口 幸三	久保 勇人	大迫 唯志	山本 順一	藏田 修	岩崎 玲子
性別	男性	男性	男性	男性	男性	男性	男性	女性
経営者経験	✓	✓	✓					✓
グローバル経験	✓	✓	✓	✓				
法務	✓	✓		✓	✓			
コーポレート ファイナンス	✓	✓					✓	
IT		✓	✓					
営業	✓	✓	✓					✓
技術開発			✓			✓		
生産		✓	✓					
品質保証		✓	✓					

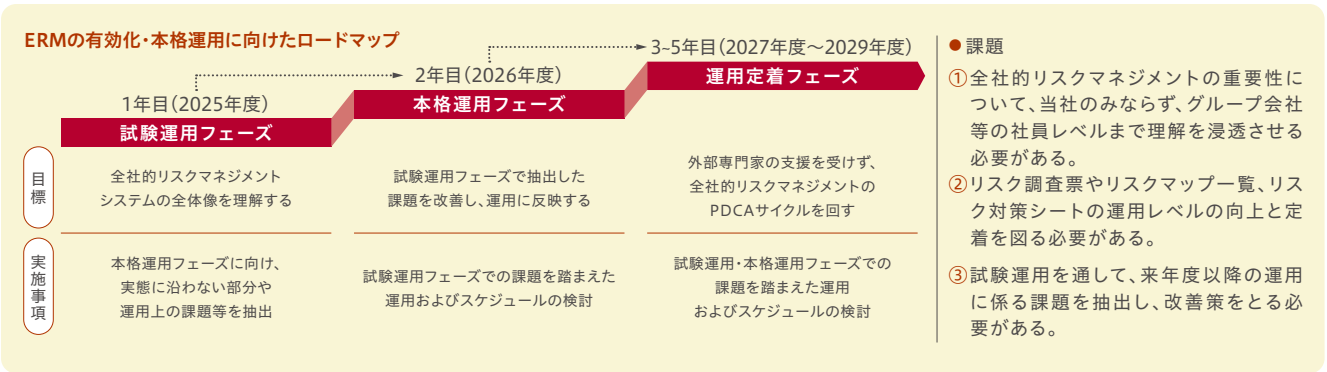
リスク管理体制

リスクマネジメント方針

基本方針	1.当社およびグループ会社等は、リスクマネジメントを通して、社員等の身体または生命への影響、業務継続の停止、コンプライアンス違反、信用の悪化等、当社およびグループ会社等の経営理念、経営目標または経営戦略の達成を阻害する要因の除去・軽減に努めます。
	2.当社およびグループ会社等は、各社における自主的なリスクマネジメントを前提とするとともに、各社間におけるリスクおよびリスクマネジメントの状況に関する情報共有を通じ、グループとしてのリスクマネジメント水準の向上を図ります。
目標	3.当社およびグループ会社等は、リスクマネジメントの状況について、株主・得意先・取引先・地域社会等の利害関係者に対し、説明責任を果たします。
	4.当社およびグループ会社等は、リスクマネジメントの実施を通じ、当社およびグループ会社等の事業の継続および安定的な発展を目指します。
目標	1.リスクがリスク管理委員会で適時に把握され、議論されている。
	2.リスクが顕在化した際に経営に与える影響と、対応すべきリスクの優先順位が明確になっている。
目標	3.リスクごとのマネジメントを所管する組織と、その権限・責任が明確になっている。
	4.リスクへの対応方針がリスク管理委員会の決定を経て、速やかに関係組織に周知徹底され、関係組織においては、その対応方針に基づきリスクマネジメントが実施されている。

ERM(Enterprise Risk Management:全社的リスクマネジメント)

当社は、2024年度にERM運用の土台となる「リスクマネジメント規則」を制定し、グループ全体への理解の浸透、運用の課題の抽出と改善、運用の定着に向けて活動を推進いたしました。2025年度からはERM導入に向けた試験運用を開始し、以下の課題に取り組んでまいります。



危機管理規定整備

当社はリスクマネジメント規則に定めるリスクが実際に発現し、危機が発生した場合に備え、2024年度に「クライシスマネジメント規則」を制定いたしました。また、本規則内に以下の基本方針を定め、この基本方針に沿った活動を推進いたします。

基本方針	1.危機への対応は、人の生命および身体の安全確保を最優先とし、危機対応時に実施した対応が人道的である場合は、当社およびグループ会社等に一時的な不利益をもたらす場合であっても、その責を追求しない。
	2.法令および倫理を遵守し、会社組織存続のための長期的視点に立った最善の判断および行動をするように努める。
基本方針	3.発生した危機について、株主・得意先・取引先・地域社会等の利害関係者に対し、説明責任を果たす。
	4.危機に直面した際は、危機の終息に向け、当社およびグループ会社等の社員等が損害および損失の最小化に取り組む。
基本方針	5.危機の終息後も、損害および損失を受けた当社およびグループ会社等の建物の復旧・再建や信用の回復等に取り組む。また、危機対応における問題点や危機発生の経緯を検証し、社内体制等内部環境における課題が発見された場合は、それに対する再発防止措置を講じる。

サイバーセキュリティの強化

情報セキュリティポリシー

当社は、情報資産の適切な管理が重要な経営課題であることを認識し、得意先が安心して当社と取引をしていただくために、情報セキュリティに関する当社の取組み方針として「情報セキュリティポリシー」を宣言し、これを遵守します。

1. 情報セキュリティ管理体制の構築	当社は、保有する全ての情報資産の保護および適切な管理を行うため、情報セキュリティ小委員会を設置するとともに各部門に情報管理責任者を配置することで、情報セキュリティ対策を速やかに実施できる体制を構築する。
2. 情報セキュリティ管理責任者の配置	当社は、情報資産の保護および適切な管理を行うため、情報セキュリティ小委員会の委員長を「情報セキュリティ管理責任者」として配置する。
3. 内部規定の整備	当社は、情報セキュリティに関する社内規定を整備し、情報資産の保護および適切な管理を行うための明確な方針・ルールを社内に周知徹底する。
4. モニタリング体制の整備・充実	当社は、業務の遂行において情報セキュリティに関する法令、社内規定・ルールなどが遵守され、有効に機能しているかを検証するため、定期的かつ必要に応じて情報セキュリティモニタリングを実施する。
5. 適切な情報セキュリティ対策	当社は、情報資産に係る不正アクセス・破壊・情報漏洩・改ざんなどの事故を未然に防止するため、組織的・物理的・技術的・人的安全管理措置の観点からセキュリティ対策を実施する。
6. 情報セキュリティリテラシーの向上	当社は、社員等に対して、情報セキュリティリテラシーの向上を図るとともに、当社の情報資産の適切な管理を実行するための教育・訓練を継続的に実施する。
7. 業務委託先の管理体制強化	当社は、当社の業務を委託する場合は、業務委託先としての適格性を十分に審査し、セキュリティレベルを維持するよう要請する。
8. 継続的改善の実施	当社は、以上の取組みを定期的に評価、見直すことにより、情報セキュリティマネジメントの継続的改善を実施する。

サイバーセキュリティリスクへの対応

目 標	サイバーセキュリティに関する重大インシデント件数 0件
主 な 活 動	当社ではサイバーセキュリティリスクに対応するため、日本自動車工業会（JAMA）、日本自動車部品工業会（JAPIA）が自動車産業固有のリスクを考慮し作成したサイバーセキュリティガイドラインに基づき、セキュリティレベルを向上させるべく各種の対策を推進しております。 なお、2024年度のサイバーセキュリティに関する重大インシデント件数は0件です。

適切な情報開示

基 本 的 な 考 え 方	当社は、経営の適法性、および透明性の向上が上場会社としての社会的責任と認識し、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に向けた企業情報開示において、透明性、公平性、継続性、迅速性の確保に努めます。
---------------	--

ディスクロージャーポリシーの制定

当社は、情報開示に関する法令遵守の他、コーポレート・ガバナンス推進の一環として、適切な情報開示と建設的な対話の促進のための指針とすることを目的としてディスクロージャーポリシーを制定しております。

西川ゴム ディスクロージャーポリシー <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/upfile/DisclosurePolicy.pdf>

外部評価機関の活用

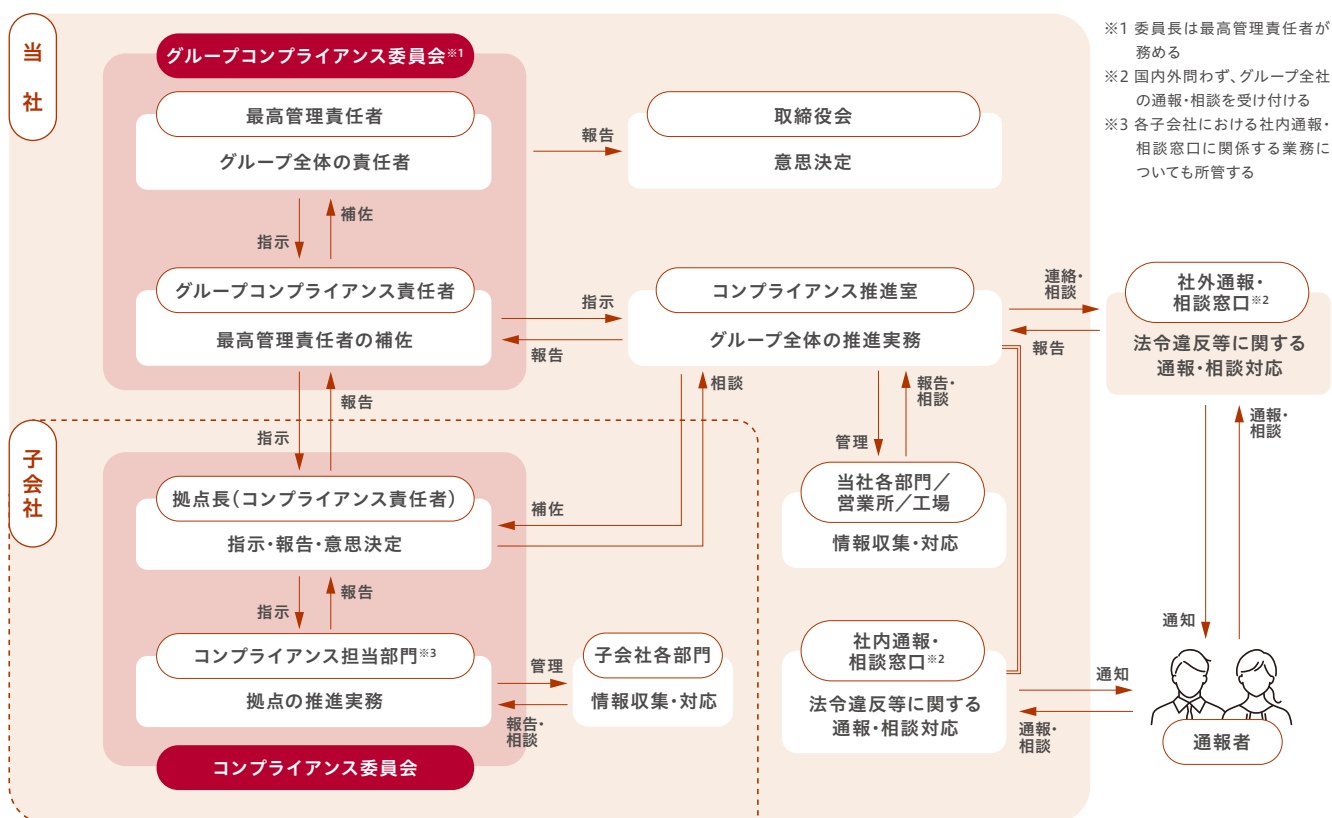
当社は、サステナビリティパフォーマンスを評価・改善する国際的なプラットフォームであるEcoVadis（エコバディス）が実施するサステナビリティ評価を毎年受審しております。第三者からの客観的な立場から評価を受け、スコアアップに向けた改善活動を継続することで、当社のサステナビリティへの取組みを充実させるとともに情報開示の質の向上を図っております。2024年度のスコアは61点（前回評価より13点増）と大幅なスコアアップを果たし、上位35%の企業に付与されるブロンズメダルを取得いたしました。
また当初の2030年度目標であった60点を前倒しで達成したため、新たに目標を68点以上に再設定し、さらなる飛躍を目指しております。



コンプライアンスの推進

コンプライアンスに関する基本姿勢と推進体制

当社グループにおけるコンプライアンスとは、社是にある「正道」および基本行動指針に則り、法令および社内の諸規定等を遵守し、社会から信頼される企業市民を目指すことであると広く捉えています。グローバルコンプライアンス管理の強化を図るため、以下の体制を組織し、活動を推進しています。



コンプライアンスハンドブック

国内外の役員・社員に対して、日常業務を遂行する中で遵守すべき行動規範を定めた「コンプライアンスハンドブック」および「コンプライアンスカード」を配付しています。



コンプライアンス カード

<違反は必ず露見する>

- ①法令や社内諸規定を遵守する
- ②賄賂は支払わない、受け取らない
- ③勝手に競合他社に接触しない、要求されても応じない
- ④法令や社内諸規定に違反する行為を発見した時には、通報・相談する

コンプライアンス通報・相談窓口

組織的または個人による不正・違反・反倫理的行為について、その事実を会社として速やかに認識し是正するために、社内および社外(外部の弁護士が担当)にコンプライアンス通報・相談窓口を設置しています。頂いた情報は調査目的のみに使用し、個人情報保護法等の関連法令に基づき適切に取り扱います。また、不正の意図をもった通報・相談でない限り、通報・相談者が通報・相談をしたことによる不利益な取り扱いを受けることはありません。

●ご利用いただける方

当社グループに所属しているかどうかに関わらずどなたでもご利用いただけます。

●通報・相談いただける内容

当社グループに関する不正・違反・反倫理的行為(ハラスメントや差別等の人権侵害も含む)

コンプライアンス研修

コンプライアンス意識の向上を目的として、毎年9月をコンプライアンス推進月間と位置づけています。コンプライアンス推進月間に実施する集合研修を皮切りに、国内外子会社を含む全ての役員・社員に対し、それぞれのコンプライアンスリスクに合わせた研修を実施しています。特に外部と接触する機会の多い職務に従事している社員（高リスク者）については、研修の後、法令や社内規定を遵守する旨の誓約書に署名しています。高リスク者向けの研修は、贈収賄規制やリモートワークに関わるリスク、内部通報などその時々のコンプライアンスに対する社会情勢を鑑みた内容になっています。



▲コンプライアンス研修

研修/教育方法	研修/教育名	時期	対象	主な内容
集合	新入社員研修	4月	新入社員	コンプライアンスハンドブック解説 競争法・独占禁止法、贈収賄、PL法 他
	新任管理職研修	4月	新任管理職	競争法・独占禁止法、贈収賄 他(管理職目録)
	コンプライアンスセミナー	9月	部門長以上	コンプライアンスに関する最新情報
	コンプライアンス研修会(国内)	3月	部門長以上	法令改正概要、社内周知すべきトピック
	コンプライアンスに関する研修	不定期	本部・部等	カルテル、下請法 他
個人	新規入社者・異動者コンプライアンス教育	入社・異動の都度	キャリア入社者等・低リスク者から高リスク者への異動者	コンプライアンスハンドブック解説動画視聴 コンプライアンスセミナー録画視聴
	コンプライアンスセミナー(高リスク者)	9月～11月	高リスク者	コンプライアンスセミナー録画視聴
	コンプライアンスセミナー(低リスク者)	9月～11月	低リスク者	競争法・独占禁止法、贈収賄 他

コンプライアンス通信の発行

会社として遵守しなければならないルールは多岐にわたって存在し、社員一人ひとりが法規制や社会情勢の変化に敏感になる必要があります。当社は、月に1回程度、コンプライアンス通信を発行し、法令改正や法令違反事例等の情報を社員に向けて発信しています。定期的な発信をすることで、コンプライアンスの重要性や当社が取り組むべき推進活動を継続的に周知し、会社全体でコンプライアンス意識の向上に努めています。



競争法・独占禁止法違反の防止

競争法・独占禁止法を遵守するために、特に競合他社との接触到に細心の注意を払っています。日々の管理の具体例としては、競合他社が同席する可能性のある研修会や会合へ参加する必要がある場合、グループコンプライアンス責任者または拠点長（コンプライアンス責任者）の事前承認を必須としており、参加後は報告書の提出を義務付けています。

※2024年度の法令違反件数は0件です。

●行動指針

- ① 私たちは、お客様、競合他社、および取引先と公正かつ合法的な関係を維持し、公正かつ透明な事業活動を行います。
- ② 私たちは、全ての取引において、市場における自由競争を尊重し、カルテル等の競争制限的なことを一切行いません。
- ③ 私たちは、カルテル等を疑われること自体が問題であることを十分に認識して行動します。

腐敗行為の防止

贈収賄およびその疑いを招く行為を防止することを目的とした活動に取り組んでいます。過去の取り組み事例として、第三者を経由した贈賄を防止するために、弁護士や通関業者等との取引に関して、腐敗行為の潜在的な可能性を確認するためのチェックリストを用いた監視の強化や社内ガイドライン等の更新を行っています。今後も継続的に新しい視点を取り入れながら活動してまいります。

※2024年度の法令違反件数は0件です。

●行動指針

- ① 私たちは、国内外問わず、公務員や他の事業者の役員・社員等に対して、賄賂等の違法行為や不正・不合理な利益供与、便宜供与およびそれに類する行為は一切行いません。
- ② 私たちは、国内外問わず、取引先等からの、賄賂等の違法行為や不正・不合理な利益供与、便宜供与およびそれに類する行為を、一切拒否します。

サプライチェーンマネジメント

調達基本方針

当社は調達基本方針を定め、お取引先様の皆様のご協力を得て、持続的な成長を目指しています。

1 法令・社会規範の遵守

当社はコンプライアンスを調達活動の基本に据え、関連する法令・社会規範を遵守し、誠実に行動いたします。

2 情報管理の徹底

当社は取引を通じて得た情報の管理を徹底いたします。

3 CSRと持続可能な調達の推進

当社は、企業の社会的責任に配慮した取引の推進に努め、ESG課題への対応をサプライチェーン全体で推進していきます。



持続可能な調達ガイドライン

持続可能な調達の基本的な考え方

西川ゴムの社は「正道 和 独創 安全」は、企業において最も大切な価値観としてこれまで受け継がれてきました。その考え方はまさに「企業の社会的責任(CSR)」や「ESG/SDGs」の概念と共通しており、事業活動を通じてよりよい社会、環境づくりに貢献したいと考えております。また、「持続可能な調達」に取組む事で、これからも環境変化に柔軟かつ迅速に対応し、さまざまな重要課題の改善などを通して、自社ブランドをゆるぎないものとし、社会から信頼され、良き企業市民として社会に貢献することで、持続的な成長を目指してまいります。

法令遵守と倫理的行動

- 法令・社会規範の遵守
各国、地域の関連法令を遵守するとともに、社会規範を遵守する。
- 知的財産権の尊重と保護
西川ゴムグループを含む知的財産権の尊重と保護に努める。
- 競争法の遵守と腐敗的行為の禁止
関連法令を遵守し、談合等の反競争的な行為は行わない。
適用されるすべての贈収賄防止関連法令を遵守し、あらゆる形式の贈収賄、汚職、恐喝および横領を含む腐敗行為は行わない。
- 反社会勢力の排除
反社会的勢力との取引は一切行わない。
- 不正会計の禁止
不正な取引や不正な会計処理を行わない。
- 輸出入取引管理
各国、地域の法令等で規制される技術・物品等の輸出入に関して、適切な手続き、管理を行う。

事業運営

- 人権の尊重と安全な職場環境の確保
基本的人権を尊重する。
強制労働、非人道的な扱い、児童労働、差別、外国人労働者の不正就労を行わない。
社員、訪問者、その他の人々の健康・安全・福利厚生を確保する。
職場の安全衛生に関して適用されるすべての法令および規制を遵守する。
- ハラスメントの禁止
社員に対するハラスメントやその他の虐待行為を容認しない職場環境を整備する。
- 健全な事業運営の推進
必要に応じて、お取引先には経営方針・経営状況(財務状況を含む)の適正な情報開示を依頼する。
- 技術力の向上
オリジナリティがある新製品、さらには新事業の開発に努める。
継続的な技術力の向上、新技術・新資材の開発、VA/VEの推進、提案を行う。
- 優れた製品・サービスの提供
品質・コスト等お客様のニーズに応えられる魅力ある商品、サービスを提供する。
安全基準、要求品質を満足する製品、サービスを競争力のある価格で、かつ納期を遵守し安定的に供給していただく。
- 地球環境への配慮
製品・サービスのライフサイクルを通じ、環境負荷の低減に努める。
全ての事業活動を通じてカーボンニュートラルの実現に向けて取組む。
各国の化学物質の取扱いに関する法令を遵守し、適切な管理と行政機関などへの報告と、環境汚染の未然防止に努める。
- リスク管理と事業継続計画(BCP)
自然災害、安全衛生、品質、環境、情報セキュリティなどの潜在リスクに備え、人的・物的被害を最小限に止めるための防災・減災対策に努める。
- 事業継続計画(BCP)を策定し有事に備える。

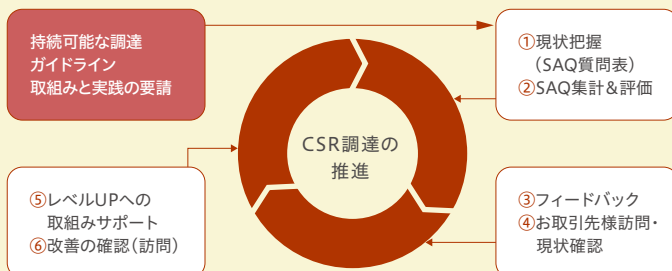
ガバナンス(企業統治)

- 文書・記録の保管
すべての業務文書を正確に、誠実に、かつ適時に作成する。
- 適正なガバナンス体制の導入と推進
ガバナンス徹底のための制度や仕組みを構築し、実践する。
通報窓口の整備と、通報者保護(秘密厳守、不利益な取り扱いの禁止)を徹底し、適切な是正措置を行う。
- 秘密保持と情報セキュリティ
西川ゴムグループとの取引を通じ知り得た秘密情報は厳密に管理し、その保持に努め、当社の了解なく公表しない。お取引先様の知的財産、機密情報、個人情報等を確実に保護する。コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対し防御策を講じ、当社および他社に被害を与えないように管理する。

お取引先様との関わり

企業の社会的責任に配慮した取引の推進に努め、ESG課題への対応をサプライチェーン全体で推進していくため、CSR調達セルフ・アセスメント質問表【SAQ】(Global Compact Network Japan)を用いた調査を実施しています。SAQ調査結果で得点率が一定水準に満たないお取引先様には、(1)訪問、(2)回答結果の現状確認、(3)レベルUPに向けた協業活動を計画し、推進することにより、CSR調達促進に向けた相互理解を深め、お取引先様各社での「気づき・理解・浸透」に繋げる活動を実施しております。

CSR調達推進図



SAQ調査構成項目

項目	
I	コーポレート・ガバナンス
II	人権
III	労働
IV	環境
V	公正な企業活動
VI	品質・安全性
VII	情報セキュリティ
VIII	サプライチェーン
IX	地域社会

● 中期目標(KPI)

2030年度までにSAQ評価D区分およびE区分のお取引先をゼロとする

2030年度までSAQ評価対象社数は、調達額の割合90%以上を継続する

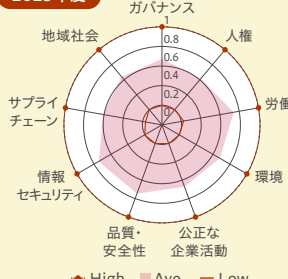
CSR調達セルフアセスメント(SAQ)評価結果とレベルUP活動について

当社では、SAQ集計結果に基づき、対象のお取引先様に対し、同じグループ・業種属性企業内の得点率(High/Ave./Low)を比較情報としてフィードバックし、当社のスコアと同業種グループ内での水準を共有しております。

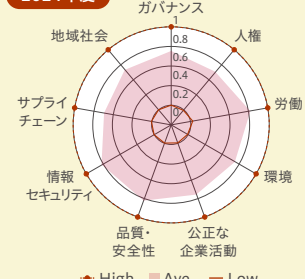
CSR調達セルフアセスメント(SAQ)評価実績

グループ	業種属性	2023年度 回答会社数	2024年度 回答会社数
原材料	商社	20	20
	製造業	7	7
購入部品	商社	4	4
	製造業	14	14
仕入商品	製造業	4	4
金型	製造業	4	4
	商社	16	16
	製造業	13	13
	工事業	9	10
設備	サービス業	5	5
	調査回答全体	96	97
調達額の割合		95.7%	91.6%

2023年度



2024年度



「レベルUP活動」実績

回答いただいたすべてのお取引先様に対し、設問テーマごとの得点と、調達領域ごとの平均点との比較を示したフィードバックシートを発行しております。そのうち、SAQ評価D区分およびE区分と評価されたお取引先様に対しては、WEB会議および訪問を通じて「実態把握」や「是正指導」を行い、次年度のレベルUP活動を推進しております。2024年度のSAQ調査では、評価結果において前年度比で大幅な改善効果が認められました。

評価結果の分類区分

評価区分	基準	定義
A	得点率85%超 ~100%	優れた取組みが できている
B	得点率60%超 ~85%以下	一般的な取組みが できている
C	得点率50%超 ~60%以下	取組みは行っているが、 一部課題が見られる
D	得点率35%超 ~50%以下	取組みは行っているが、 課題が多い
E	得点率35% 以下	取組み自体が 不十分である

「レベルUP活動」実績

2023年度 SAQ調査結果			
項目	D区分	E区分	合計
コーポレート・ガバナンス	17社	19社	36社
人権	10社	30社	40社
労働	13社	6社	19社
環境	18社	15社	33社
公正な企業活動	14社	16社	30社
品質・安全性	12社	14社	26社
情報セキュリティ	14社	5社	19社
サプライチェーン	8社	32社	40社
地域社会	19社	15社	34社
全体	16社	10社	26社

2024年度 SAQ調査結果					
項目	D区分	E区分	合計	前年比 改善率	
コーポレート・ガバナンス	9社	5社	14社	△61.5%	
人権	11社	10社	21社	△48.0%	
労働	1社	1社	2社	△89.6%	
環境	6社	6社	12社	△64.0%	
公正な企業活動	12社	4社	16社	△47.2%	
品質・安全性	9社	5社	14社	△46.7%	
情報セキュリティ	4社	2社	6社	△68.7%	
サプライチェーン	12社	14社	26社	△35.7%	
地域社会	12社	5社	17社	△50.5%	
全体	9社	1社	10社	△61.9%	

2024年度 SAQレベルUP活動結果			
D区分	E区分	合計	レベルUP 活動後
9社	1社	10社	△72.5%
11社	10社	21社	△48.0%
1社	1社	2社	△89.6%
5社	3社	8社	△76.0%
12社	1社	13社	△57.1%
9社	5社	14社	△46.7%
4社	2社	6社	△68.7%
20社	0社	20社	△50.5%
12社	5社	17社	△50.5%
9社	1社	10社	△61.9%

品質向上への取り組み

品質方針

西川ゴムグループは「品質第一」に徹し品質マネジメントシステムの徹底遵守と継続的改善により顧客の信頼と満足を得る。

認証の取得

当社グループは、顧客満足度を優先した製品を提供するために、品質マネジメントシステムの国際規格(IATF16949/ISO9001)の認証をグローバルで取得し、品質保証体制を構築しています。

当社グループ認証取得状況

- IATF16949
西川ゴム工業株式会社
NISHIKAWA COOPER LLC(アメリカ)
Nishikawa Tachapalart Cooper Ltd.(タイ)
上海西川密封件有限公司(中国)
広州西川密封件有限公司(中国)
湖北西川密封件有限公司(中国)
NISHIKAWA SEALING SYSTEMS MEXICO S.A. DE C.V.(メキシコ)
PT. NISHIKAWA KARYA INDONESIA(インドネシア)
- ISO9001
西川物産株式会社

教育の実施

当社社員、関係会社社員、協力企業社員(海外技能実習生、派遣社員含む)を対象に、人財育成センター(通称NTEC:Nishikawa Training & Education Center)にて基礎教育と技能教育を行っています。基礎教育では、社是、就業規則、安全衛生、IATF16949/ISO14001に関する内容、工場用語などの教育を行い、技能教育では配属工程での作業を見据えた基本技能教育を行うことで、新たに入社した社員が、よりスムーズに当社のモノづくりに必要な知識を取得し、品質に対する意識を高めることができるよう取り組んでおります。



▲人財育成センターでの研修

顧客の安全と健康

基本的な考え方 | 西川ゴムグループは、「お取引先との関係性を維持・向上させる」また「当社の製品・サービスを利用した顧客の健康や安全面に悪影響を及ぼさない」という方針のもとで、製品に含有される環境負荷物質の管理に取り組んでいます。

目標 | 納入製品への使用禁止物質の含有 0件

環境負荷物質管理

当社グループは、GADSL※および欧州REACH規則等で規定される使用禁止物質の非含有を保証するため、国内外の規則・法令・得意先要求を網羅した社内規格(NSE0001)を制定し、お取引先のご協力の下、毎年、原材料・購入部品に含有される環境負荷物質を調査しております。

※GADSL: Global Automotive Declarable Substance Listの略で、自動車業界における禁止/制限/申告が必要な化学物質リスト

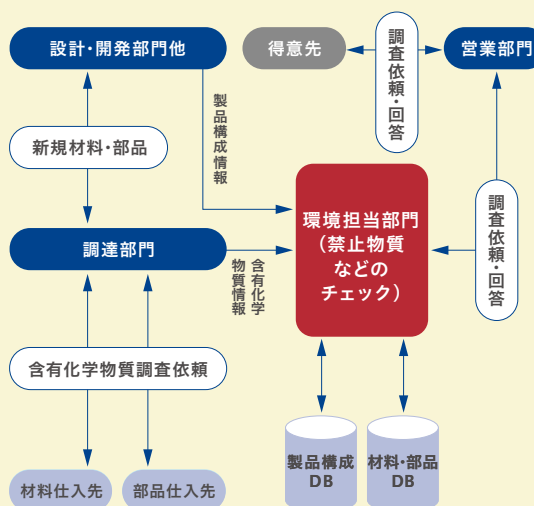
リスク低減に向けた取り組み

当社グループは、顧客からの化学物質情報の提供依頼に対し、IMDS※1やchemSHERPA※2等にて迅速な対応を行っております。新材料開発時は、配合設計の段階で各国の環境負荷物質規制に対して調査を実施しています。さらに化学物質リスクアセスメントを行い、顧客および社員の健康と安全を確保した上で、資材選定を行うなど環境負荷物質が製品に含有しないよう管理を行っております。

※1 IMDS:主に自動車業界で使用される材料に関する国際的な共有データベース

※2 chemSHERPA:主に電子部品業界で使用されている材料に関する日本独自の共有データベース

環境負荷物質管理体制

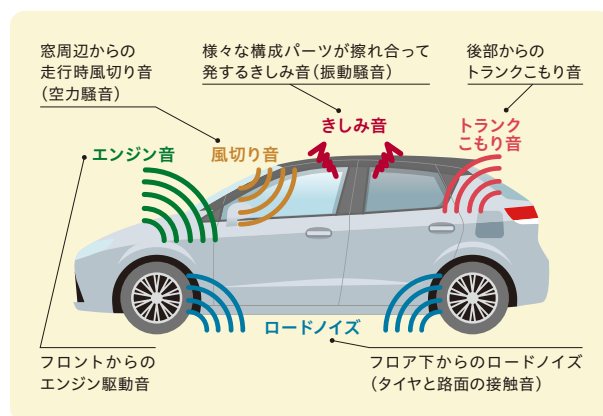


消費者の課題を解決する製品開発事例

背景 電動化によって生じる、不快な音という新たな課題

近年、自動車業界では環境規制の強化に伴い、バッテリー電気自動車（BEV）への移行が進んでいます。エンジン音や排気音のないBEVは、車内に静粛性をもたらしましたが、一方で、これまでは気にならなかった風切り音や車体の振動音、さらにはそれに伴う車体のきしみ音が、乗車者に不快感を与える懸念が高まっています。自動車メーカーはこれらの課題に対応するため、例えば窓ガラスの板厚を厚くしたり、音の透過性を低減する合わせガラスを採用するなどの対策を進めています。

シール部品においてもこうした変化への対応が求められており、当社は新たな開発目標を設定して製品開発を進めています。



当社の解決策

「超高耐久性」と「きしみ音のさらなる低減」を両立させる新たな塗料を開発

事例1

サッシュレス用塗料

neoSmooth®
(ネオスムーズ)



サッシュレスドアに用いられる従来の高耐久塗料は、耐久性を高めるために表面をざらざら（ざらめ加工・鮫肌加工）に仕上げてガラスとの接触面積を減らし、摩擦を抑えていましたが、この加工により雨水の滲み漏れが発生する、凍結時にガラスとドアゴムが貼りつく、ガラス昇降時に「ザーザー」と音がするなどの課題が生じます。そこで、これらの問題を解決するため、従来は2回塗りの「ダブルコーティング」を採用していました。

ただし、この方法は塗料の使用量が多く、2回の乾燥工程が必要なため、製造工程が複雑化し、エネルギー消費およびCO₂排出量が増加するといった課題を生んでおり、より最適な塗料が求められていました。

特徴

「neoSmooth®」は1回の塗装で以下の性能を実現しました。

- 表面を滑らかに仕上げつつ、塗料の硬度を抑えて耐久性を向上し、ガラスとゴムの貼りつき（固着）も防止
- 従来のダブルコーティング品よりもガラス昇降時の耐久性能が高い
- ガラス昇降時の「ザーザー音」や車体のきしみ音を低減
- 水の滲み漏れを抑制し、凍結時のガラスとゴムの貼りつきを軽減
- 塗料の使用量が減り、乾燥工程も1回で済むため、製造時のエネルギー消費・CO₂排出量を削減

事例2

ボディーサイドW/S用塗料

nonAbrasion®
(ノンアブレーション)



ボディーサイド周りのW/S（ウェザーストリップ）は、乗降時に人体が触れてこすれることで摩耗や破損が生じやすい環境にあります。従来はこの摩耗を防ぐために硬い「ソリッド被膜」を施していましたが、この被膜はゴムの圧縮に対する反発力が強く、ドアが閉めににくくなる傾向がありました。そのためドアの閉めやすさを維持するためには、ドアとシールのラップ量（重なり具合）を抑えた設計にせざるを得ず、高速走行時に車外の負圧でドアフレームが外側に引っ張られた際に、ドアとシールの間にすき間が生じ、遮音性が低下する懸案がありました。

また、車体のねじれなどによる摩擦音（きしみ音）も十分に低減できていないという課題もありました。

特徴

「nonAbrasion®」は、ソリッド被膜を使わずに耐摩耗性と静音性を両立しました。これにより、スポンジゴム単体で利用可能となり、荷重曲線（圧縮量に対する荷重の変化）がフラット化したことから、ドアとシールのラップ量を増やしてもドアの閉まりが重くならない設計を実現。結果として、次のメリットを達成しました。

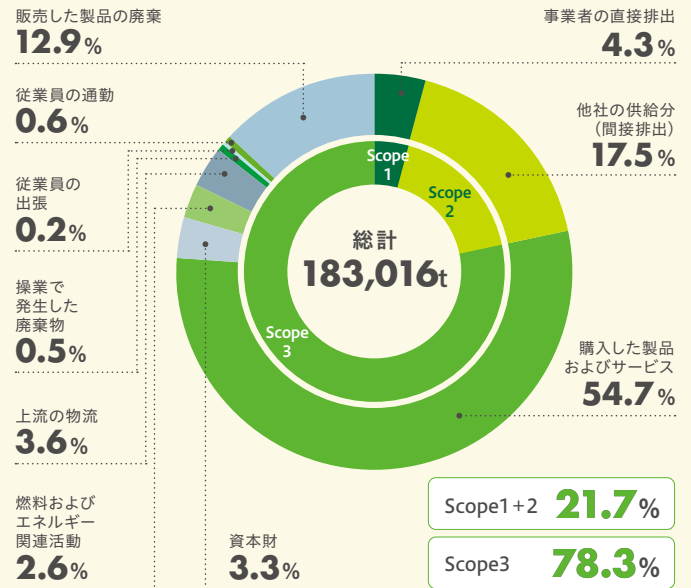
- 高速走行時に車外の負圧でドアフレームが外側に引っ張られても、すき間が生じず密着状態を維持できるため、高速走行時の遮音性が向上
- 塗装板金、樹脂ガーニッシュ、サッシュ用黒テープなど、さまざまな素材との摩擦音も従来より低減

データ①(環境)

Scope別CO₂排出量(単体+国内子会社)

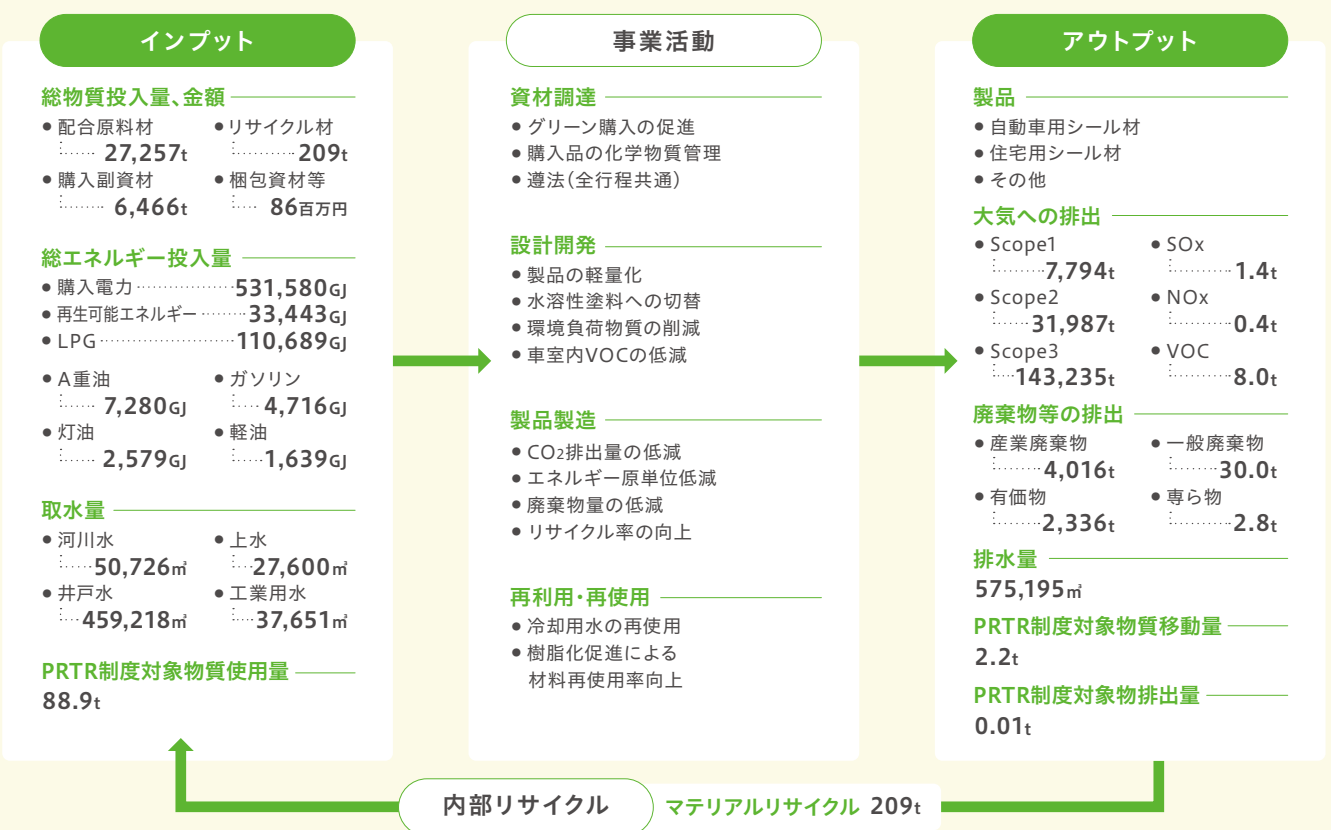
項目	内容	CO ₂ (t)	割合
Scope1	事業者の直接排出	7,794	4.3%
Scope2	他社の供給分(間接排出)	31,987	17.5%
Scope3	1 購入した製品およびサービス	100,068	54.7%
	2 資本財	5,964	3.3%
	3 燃料およびエネルギー関連活動 (Scope1または2に含まれない)	4,835	2.6%
	4 上流の物流	6,550	3.6%
	5 操業で発生した廃棄物	973	0.5%
	6 従業員の出張	317	0.2%
	7 従業員の通勤	1,007	0.6%
	8 上流のリース資産	-	-
	9 下流の物流	-	-
	10 販売した製品の加工	-	-
	11 販売した製品の使用	-	-
	12 販売した製品の廃棄	23,521	12.9%
	13 下流のリース資産	-	-
	14 フランチャイズ	-	-
	15 投資	-	-
合計		183,016	100.0%

※原則として単位未満で端数処理しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

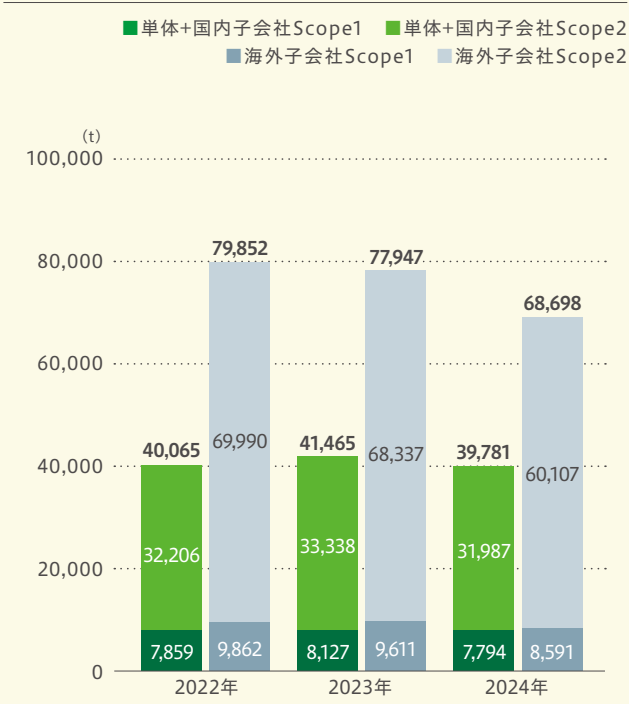


【Scope別CO₂排出量 算定の基準】
【Scope1、2】
●電力以外:経済産業省「エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数(2023年度改訂)の解説」/
環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」
●電力:電気事業者別の排出係数
【Scope3】
●category1～7、12:AIST-IDEA version 3.4 / 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス
排出等の算定のための排出原単位データベース」
※なお、category1の事業者の製品製造に直接関係しないサービスは、把握できておりません。

マテリアルフロー(単体+国内子会社)

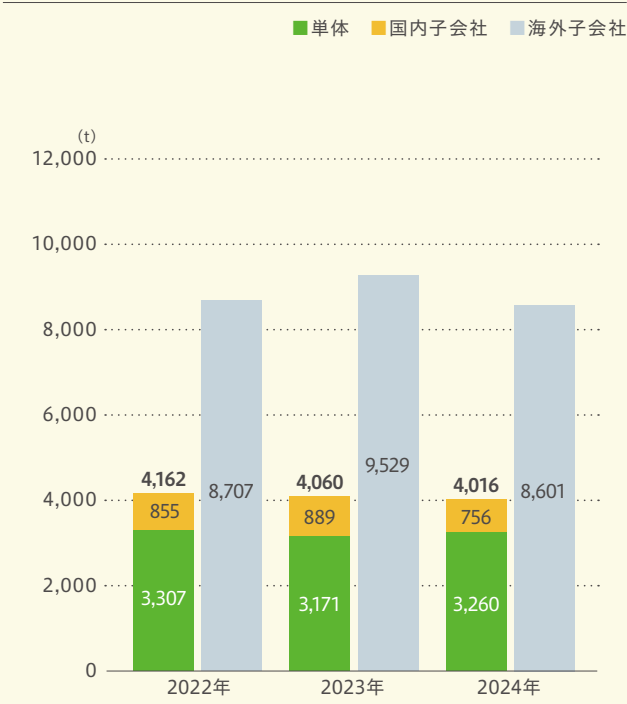


Scope1+2 CO₂排出量推移(連結)



※原則として単位未満で端数処理しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

産業廃棄物量推移(連結)

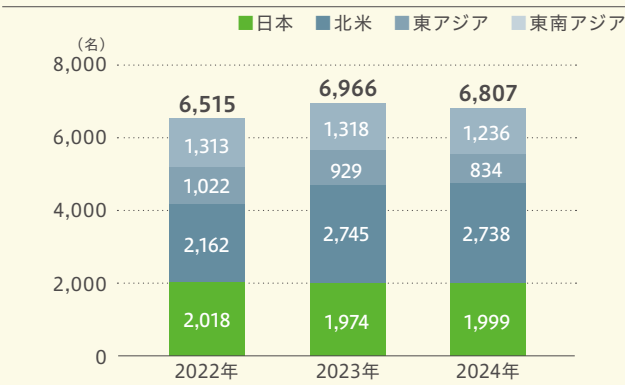


算出方法等

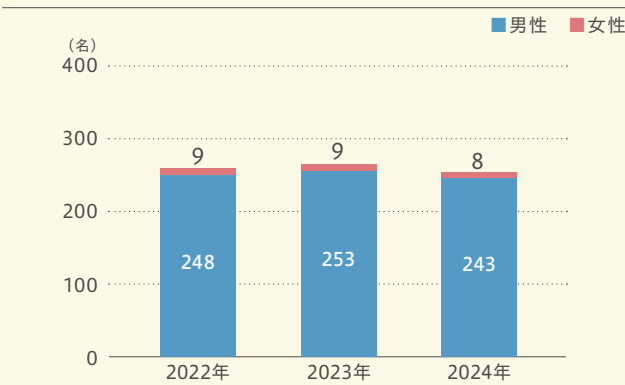
インプット	総物質投入量	購入した原材料・配合薬品の量とマテリアルリサイクルした合成樹脂端材の量
	総エネルギー投入量	工場・事業所における、電力、油、ガスなどの消費量
	取水量	工場・事業所における、取水別の使用量
	PRTR制度対象物質使用量	工場・事業所における、PRTR制度対象の化学物質を含有する原材料・薬品類の量
アウトプット	大気への排出	Scope別CO ₂ 排出量算定方法： Scope1:工場・事業所の燃料使用等に伴う直接的な排出量 Scope2:工場・事業所の電力使用に伴う間接的な排出量 Scope3:サプライチェーン上で発生する間接的なCO ₂ 排出量 NOx、SOx:工場のボイラー排気口から排出される、排ガス中の物質濃度を測定した結果に基づき算出 VOC:工場の塗装工程で使用する溶剤に含まれる主要4物質（IPA、BuAc、MCH、TOL）の使用量に基づき算出
	廃棄物等の排出	産業廃棄物:法令に掲げる20種類に分類されるものおよび揮発性・毒性・感染性がある廃棄物の量 一般廃棄物:生ごみや再生できない紙くず等で、産業廃棄物以外に分類される廃棄物の量 有価物:金属くず・古紙・廃油および合成ゴム端材や合成樹脂端材のうち、有償譲渡をして再生した量 専ら物:古紙のうち、処理費用を支払って再生した量
	排水量	当社の生産工場における水の使用量は、設備や薬品の冷却であり、水資源投入量と同じ値（蒸発量は測定できないため考慮していません）としています
	PRTR制度対象物質移動量	PRTR制度対象物質を含む産業廃棄物から算出
	PRTR制度対象物質排出量	PRTR制度対象物質を含む燃料使用量から算出
内部リサイクル	マテリアルリサイクル	工程内で発生した合成樹脂端材のうち、事業所内で再生した量

データ②(社会・ガバナンス)

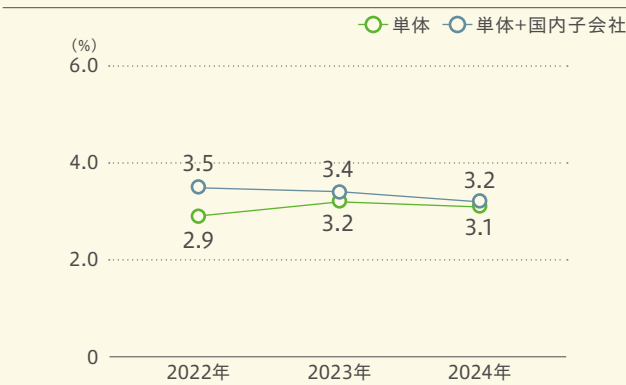
社員数(連結)



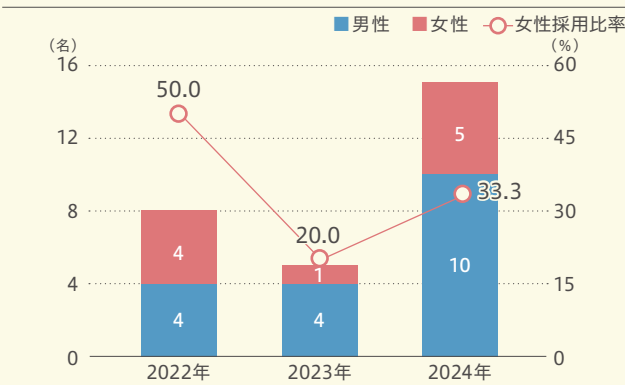
管理職数(単体+国内子会社)



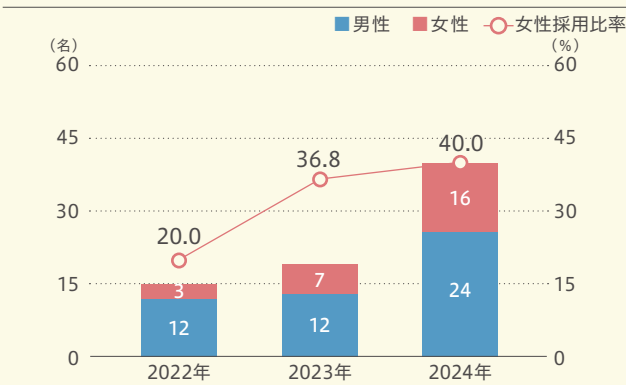
女性管理職比率(単体+国内子会社)



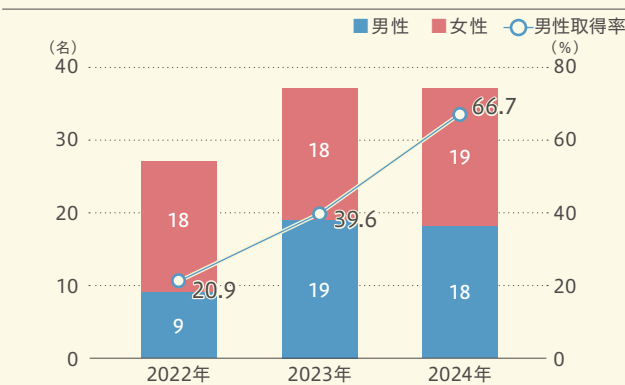
キャリア採用数(単体)



正社員登用数(単体)



育児休業取得者数(単体+国内子会社)

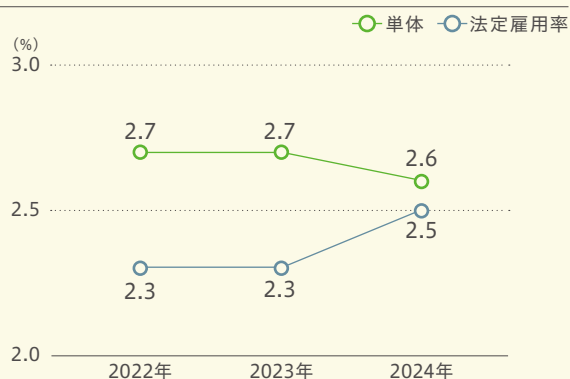


男女の賃金差異(単体+公表対象会社)

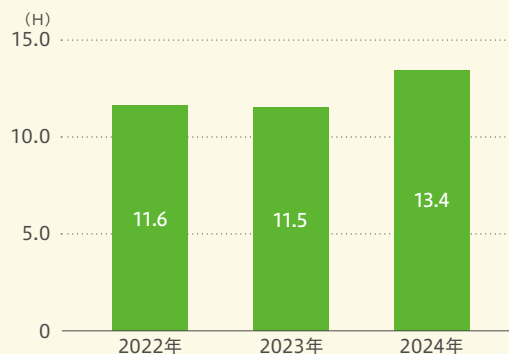
会社名	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
西川ゴム工業	61.1%	74.7%	82.0%
西川物産	60.8%	67.4%	76.0%
西川ビッグオーシャン	65.0%	80.3%	105.7%
西川ゴム山口	60.5%	70.2%	75.6%

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出

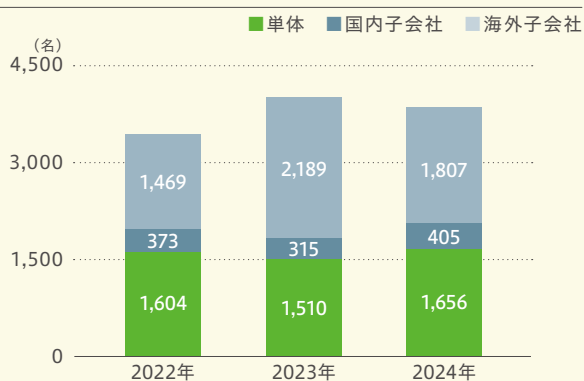
障がい者雇用率(単体)



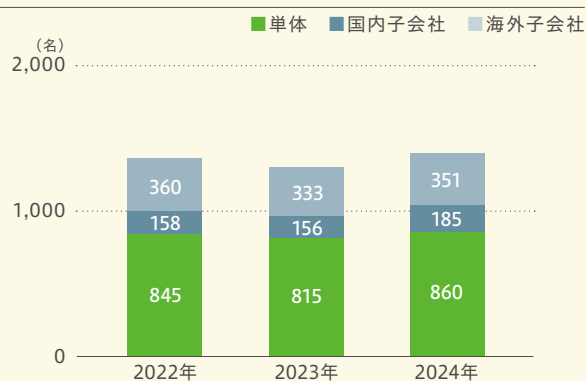
社員1人当たりの平均研修時間(単体+国内子会社)



人権研修(ハラスメント研修)受講者数(連結)



コンプライアンス研修受講者数(連結)



※受講記録等により算出可能な高リスク者のみ表示

健康推進活動の実施状況(単体)

分類	指標	小項目	2022年	2023年	2024年
健康投資施策の 取組み状況に 関する指標	定期健康診断受診率	—	100%	100%	100%
	定期健康診断後精密検査受診率	—	81.6%	81.2%	88.7%
	ストレスチェック受検率	—	100%	100%	100%
	休暇取得状況	年次有給休暇取得率	65.6%	73.2%	71.6%
	年間総実労働時間	年間総実労働時間	1,968時間	2,016時間	2,004時間
		所定休日日数	123日	124日	123日
健康関連の 最終的な 目標指標	離職の状況	平均勤続年数(男性)	21.1年	20.1年	20.7年
		平均勤続年数(女性)	14.4年	14.8年	13.9年
	ストレスチェック集計結果	ストレスチェック良好判定率	83.5%	84.3%	86.4%
労働生産性 向上	アブセンティーズム	病気休業日数の平均	1.1日	1.6日	1.5日
	プレゼンティーズム	SPQ(東大1項目版)で算出	78.9%	83.3%	81.5%
	ワーク・エンゲイジメント	ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度、新職業性ストレス簡易調査票(80項目)で算出	68.1%	65.5%	67.0%

企業情報(2025年3月末現在)

会社概要

社名：西川ゴム工業株式会社
(NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.)
所在地：〒733-8510
広島県広島市西区三篠町二丁目2番8号
創業：1934年12月
設立：1949年4月
資本金：33億6,448万円
社員数：単体 1,370名 連結 6,807名



株主情報

業種：ゴム製品
上場取引所：東京証券取引所スタンダード市場
証券コード：5161
決算期：3月
上場年月日：1991年11月

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人西川記念財団	1,530	7.92
西川ゴム工業取引先持株会	1,262	6.53
株式会社ハイレックスコーポレーション	1,241	6.43
西川正洋	1,000	5.18
ESG投資事業組合	1,000	5.18
株式会社広島銀行	957	4.96
西川泰央	545	2.83
株式会社山口銀行	544	2.82
西川ゴム工業社員持株会	501	2.60
立花証券株式会社	482	2.50

※千株未満は切り捨てて表示しております。 ※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

グローバルネットワーク

海外 本社 / 支店



① NISHIKAWA COOPER LLC



② Nishikawa of America, Inc.



③ Nishikawa Tachiplalert Cooper Ltd.



④ 上海西川密封件有限公司



⑤ 広州西川密封件有限公司



⑥ 西川橡胶(上海)有限公司



⑦ 湖北西川密封系統有限公司



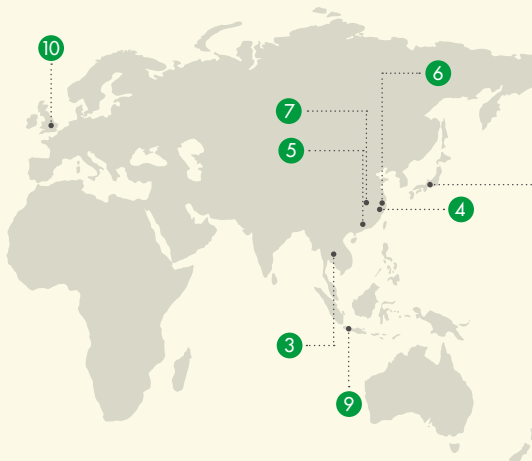
⑧ NISHIKAWA SEALING SYSTEMS MEXICO S.A. DE C.V.



⑨ PT. NISHIKAWA KARYA INDONESIA



⑩ NISHIKAWA RUBBER CO., LTD. Europe Branch



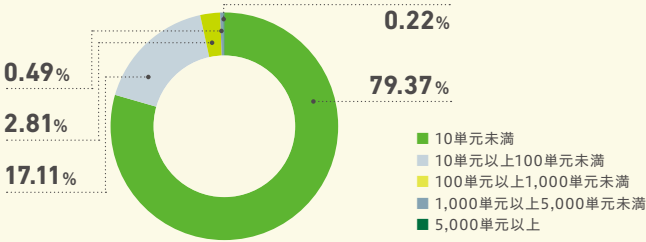
編集方針

本報告書は、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、西川ゴムグループのCSR活動への理解を深めていただくことを目的に作成しました。編集にあたっては、西川ゴムグループのCSR方針に沿って章立てを行い、同方針に基づく活動状況を分かりやすく報告する事に努めております。

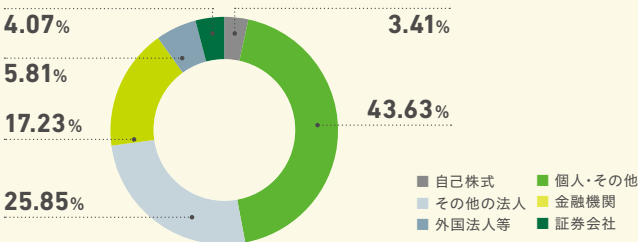
参考にしたガイドライン
・GRI「GRIスタンダード」
・ISO26000

株主数：4,518名
発行可能株式数：48,343,000株
発行済み株式の総数：19,995,387株(自己株式681,680株を除く)
1単元の株式数：100株

所有株数別株主数比率(1単元:100株)

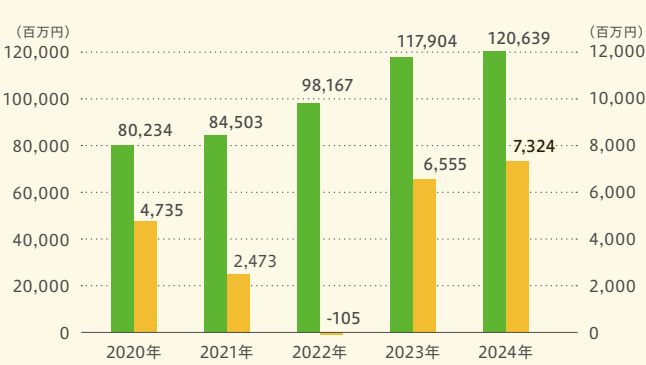


所有者別株式分布比率

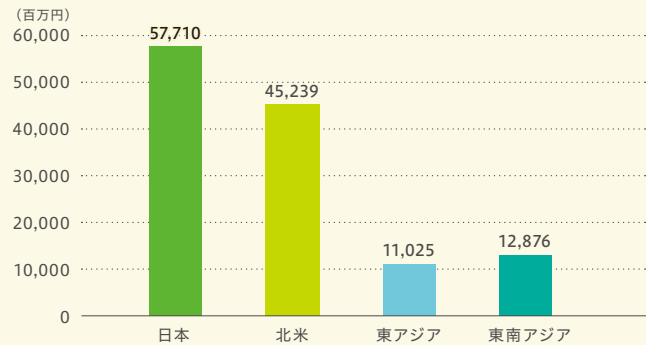


業績推移

売上高／営業利益(連結)



地域別売上高(2024年)



報告対象組織 西川ゴム工業株式会社、連結子会社14社
※関連会社1社を報告対象組織から除外しております。
対象期間 2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)
※一部対象期間外の活動も含まれます。
発行日 2025年12月(前回2024年11月、年1回発行)

免責事項 本報告書に掲載されている将来予測は、発行時点における情報に基づいて作成しています。今後、事業環境の変化などにより、記載する見通しとは大きく異なる場合があります。ステークホルダーの皆様には、あらかじめご了承ください。



発行：西川ゴム工業株式会社

お問合せ先：総務部

〒733-8510

広島県広島市西区三篠町二丁目2番8号

TEL.082-237-9371

FAX.082-237-9361

<https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、
より多くの人に見やすく読みまちがえにくい
デザインの文字を採用しています。